

# 政治老年学の誕生迄の歩み

## —— 世論データに立脚して ——

神 江 伸 介

はじめに

### A. 日本の選挙研究

#### 【I】四国の選挙研究－香川の一貫票と交差票（1980）

第一章 言葉の定義

第二章 調査の概要

第三章 選挙の状況

第四章 一貫票のタイプ別分類と党派別構成

第五章 選挙結果 第一節 参加と一貫票 第二節 党派性と一貫票

おわりに

#### 【II】四国の選挙研究－香川の選挙（国政、県政等）

はじめに

第一章 衆院選候補者の特徴（第24回から37回まで）

第二章 衆院選挙の争点（保守合同以後－第28回から34回まで）

第三章 数字にみる県戦後選挙略史（知事、参院（地）、衆院）

おわりに

#### 【III】四国の選挙研究－香川の知事選挙

はじめに

第一章 言葉の定義

第二章 調査の概要

第三章 選挙の状況

第四章 選挙結果

おわりに

#### 【IV】四国の選挙研究－地方選挙における直接的接触

はじめに

第一章 地方選挙における戸別訪問

第二章 実態

第三章 地方政治における代表の属性と選挙運動

おわりに

【V】四国の選挙研究 - 徳島全県区

はじめに

第一章 県政界

第二章 選挙運動

第三章 市郡別運動状況と地盤変動

第四章 候補者の得票構造

おわりに

【VI】日本の選挙研究 - 推協データ変数表

第一章 推協データの意義

第二章 変数表作成目的

第三章 データの概要と変数表の見方

【VII】日本の選挙研究 - 明推協 PC 版

はじめに

第一章 素データ作成

第二章 dBASE III ラベルファイルの作成

第三章 データチェックその他

おわりに

【VIII】日本の選挙研究 - 日本社会党の得票構造

はじめに

第一章 社会党の選挙実績にみる変化 (1958-86)

第二章 スウィング率にみる社会党の議席 - 得票率連動状況

第三章 変化の原因その一 - 候補者属性による社会党候補者の集票力の変化

第四章 変化の原因その二 - 都市化、定数、他党

第五章 分析と要約

第六章 一九六〇年代末と七〇年代以降の変化 - 世論データから

おわりに

【IX】日本の選挙研究 - 地方版の選挙報道

はじめに

第一章 分析方法

第二章 バイアス

第三章 報道スタイル

おわりに

(以上本号)

B. アメリカ政治研究

C. 政治老年学

おわりに

## はじめに

最後に一部の研究ノートを贈ろうと思う。それは、私が在職中に書いた論文の大まとめ（3部作になる）を書いて、何を残すべきか、何を修正すべきか、何を眠らせるべきか、を明らかにすべきだと考えたからである。

3部作中第一作目は、日本政治についてのものである。その基本的な構造としては、当時三宅一郎研究室に集っていたアメリカ政治等の研究者をバックグラウンドに置きながら、日本政治を組み立てていく等の中にあつた。私のとつた戦略は、まず高松市、四国の隣県、そして日本政治で社会党の研究と、以上の基礎となる日本の有権者の意識データの（長ければ長いほど良いと1972年～1983年のスパンを集める）の集積を行った。いわば、香川という小さい場所から、世論という伏在する背骨を置き（その種々の議論にも気を使い）ながら、日本・アメリカへ駆けあがるといふ、アクロバットをやってきたのが当時のA部の目的であつた。それからB部 アメリカの世論、C部 政治老年学と続くが、まだ整理途中のものであり、公表できるようになってからそれぞれの序文で詳しく書いていくつもりであるが、その画期となつたこととともにいくつかを書いておこう。

B.では、留学先をネブラスカ大に決め（リンカーン市）、基本的な仕事として地方紙の内容分析をやりながら、他方ではネブラスカ州民の意識調査を頂いたりしていた。何れは、ANESを通してアメリカと日本世論を比較研究まで上げるつもりであつた。

今の立場で表現するなら、日本の研究者でも明推協で年齢を区切っているなら、配布自由なANESでも同じ高齢者で、態度・行動の違いを分析する等楽しい近未来が待っている。

C.では、政治老年学であるが、それを学問対象にしようと思つたのは2003年のことで、その動機といえば明推協のデータをいじっていたら60歳以上の有権者の人々が次第に増えてゆき、70-80代でサンプルが一杯になってその意味を考えるようになってからである。『現代のエスプリ』（430号）に報告し、更に「参加、党派行動、高松の新老人は？」と枠を拡大し2005年に書籍になるところまで高め上げ、学術会議の連携委員を務める一方、大学の方でも全学的研究会に参加したりした。同時に、データの方も2006年までとなり、研究の足並みも揃つていたのである。

全体に共通するルールは、当時書いた論文をそのまま掲載するわけにはいかないので、上に書いたことをできるだけ体現させながら、省略・摘記する方法をとつた（注で書かれるべきことは、原本を参照のこと。名前、市町村名、論文が出された当時の年号数字等、論文典拠などはいずれも当時のものが基本である。）。

一応全体に通ずるルールは、原則体言止めを使い、ページ数を短くする、一つの内容を持つ段落を思いっきり削る（その内容を削ることにより文章中の意味がかなり変容される）、例をできるだけ削る、言葉の定義をめぐる議論はできるだけ省略した、等であろう。なお、初出の論文は次の通りである。【I】1980年6月22日衆参同日選挙における一貫票の実態－高松市（一般教育研究23号）、【II】香川の選挙（政治研究(33)4）、【III】県知事選挙における運動の実態（香川大学一般教育研究23号）、【IV】地方選挙運動における直接的接触（香川大学教育学部研究報告第1部56号）、【V】Ⅷ徳島全県区（分担執筆）柚正夫編『日本の総選挙1983年』九州大学出版会、【VI】推協データ変数表（香川法学、6(3)）、【VII】明推協PC版（香川法学、10(2)）、【VIII】一九六九年の決定的選挙（香川法学、8(3)）、【IX】地方版の選挙報道（香川法学、7(2)）。

個別論文における主張点などは次の通り。

#### 【I】四国の選挙研究－香川の一貫票と交差票

衆議院、参議院地方区、全国区という三つの選挙を通じて「同一の政党に投票した者」、 「選挙毎に政党を交叉して投票した者」の特性を論ずる。前者の投票行動を「一貫票」、後者を「交叉票」と呼ぶ。研究の結果、衆・参地の決定日が早く候補者の多い全国区が遅くなる傾向、機関紙購読など対象への関与の程度が高ければ高い一貫票、政治満足が強いほど完全一貫票率は高まる、「投票大事」感保有者と投票義務感保有者とは高い一貫票率。

#### 【II】四国の選挙研究－香川の選挙（国政、県政等）

(1)香川の衆院選挙候補者の分析を行うことによって県の政治指導者層の特徴、(2)候補者の政策分析を行うことによって政策構造、(3)投票率・党派得票率の分析により県民の参加と支持の構造を明らかにすることを狙ったが、(1)1・1/2政党制の状況が見られる。(2)年齢等各種要因に関して安定性への指向が見られ、(3)保守合同以降の自社両党には、共通の課題に対する異なる選択肢を提起して争うということより、固定支持層を対象とした異なる課題、異なる選決肢の提起という傾向が見られた。政治の近代化・革新化という国政全体の傾向に対応している。一方、候補者個人、地域要因の影響も強く、政党要因の説明力の弱さを示す。

#### 【III】四国の選挙研究－香川の知事選挙

高松市民・運動員は、運動員・有権者間属性の落差が社会経済的側面、先有傾向行動において異なるのか？ 1. 運動による態度・行動への影響がある、2. 直接的接触とメディアを通じた接触とに基本分割した上で効果の変異がある、3. 運動と運動の評価・制度との関連で今後の運動のあり方を検討すべきであろう。

#### 【IV】 四国の選挙研究－地方選挙における直接的接触

調査は、特に運動体、有権者間の直接的接触が盛んな地域を拾い、地縁・血縁関係が動員される地方選挙に焦点をあてた。一般にどんな運動様式が採用されるかは対象選挙民の属性、政策、候補者の選好、資金・人員、対象公職などにより決定されるものである。その政治社会学的源泉は決して同じものではないので、今後この種の調査が累積されることを期待する。

#### 【V】 四国の選挙研究－徳島全県区

日本の選挙政治では、政界再編は政党支持の分布の変動という直接的表現をとらずに、候補者間忠誠心の移動の発生から党派地区の変動の発生という間接的形をとることが多い。変動パターンは恩顧主義的紐帯の弛緩・再結合という水平的局面が優位。徳島で観察された再編事例は結局候補者地盤の地理的再配置に過ぎず、保革亀裂も右の枠を大きく超えるものではなかった。

#### 【VI】 日本の選挙研究－推協データ変数表

明るい選挙推進協会のデータの磁気テープファイルを EBCDIC 形式で保管し同データへのアクセスの便を計ることが本論の目的。推協データの研究上の利用価値として(1)マルチユースに耐えること、(2)時系列分析が可能、(3)選挙種間比較が可能だが、その為には質問項目＝変数をとおしてデータにアクセスすることが重要である。

#### 【VII】 日本の選挙研究－明推協 PC 版

本論の目的は、(1)13 回の各種選挙に際して行われた全国調査を集大成した大規模時系列データ、(2)素データは MSDOS ファイルに変換。国際的に標準的なパーソナル・コンピューターのデータ、(3)変数と値については、日本語ラベル付き、(4)コードブックが容易に出力できる、(5)明推協 PC 版は日本語ラベルと素データが結合されたシステムファイル形式 (SPSS/PC+) であり、十分達成できた。

#### 【VIII】 日本の選挙研究－日本社会党の得票構造

ひとつもしくはひとつ以上の選挙で政党の性格が変化してしまい、もとの性格に戻ることがなくなる選挙を決定的選挙と定義するなら、一九六九年の総選挙は社会党にとって決定的選挙といえる。デモグラフィックな変化はしばしば長期的な変化を社会党に与えてきたものであるから、長期的なデモグラフィックな政党の質的变化は、決定的選挙の洗礼を受けることにより確定する。

#### 【IX】 日本の選挙研究－地方版の選挙報道

香川の新聞、地方版の選挙報道の特色としては、(1)政治社会の規範から外れる対象へのバイアスが一部認められた、政党間では、自民党に有利に、共産党に不利にするバイアスが認められた、(2)報道量は、時間、公職という要因が決定する、(3)所属政党との関

連が薄い形での候補者個人報道が大きく政党報道が少ないという点で、報道の競馬性があり、争点報道も勝敗中心だ、(4)記者の主体性の存否の判断は5分5分だ、(5)争点報道は、中央政治争点に対する選挙区の争点の捻れ現象があった、選挙区の争点ではメディア間合意が認められた。

## 【 I 】 四国の選挙研究－香川の一貫票と交差票（1980）

### 第一章 言葉の定義

衆議院、参議院地方区、全国区という三つの選挙を通じて「同一の政党に投票した者」、「選挙毎に政党を交叉して投票した者」の特性を論ずる。前者の投票行動を「一貫票」、後者を「交叉票」と呼ぶ。

### 第二章 調査の概要

1980年6月22日衆参同日選挙における高松市民の投票行動の実態。事後面接調査、調査期間=1980年6月28日から7月4日。調査の結果=標本数234名中166名、回収率70.9%の回答。九州大学大型計算機センターのSPSS、香川大学計算センターのミニSPSSを利用した。

### 第三章 選挙の状況

香川地方区の候補者は香川地方区改選数一に対して樫昭二(30, 共新)、猪崎武典(33, 無新, 社会推薦)、平井佐代子(46, 無新)、平井卓志(48, 白現)の四名。平井卓志の優位。

衆議院香川一区の立候補者は定数三に対して六名。自民党は木村武千代(70) 中曽根派前、福家俊一(68) 福田派前、藤本孝雄(49) 三木派元の三名を公認、社会党からは党県委員長の前川旦(50) 前、共産党からは党県委員長の石田千年(55) 新、そして日本皇民党から松本謙之(33) 新。

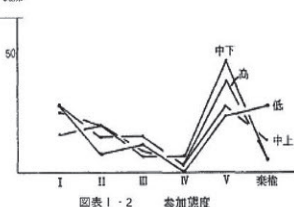
### 第四章 一貫票のタイプ別分類と党派別構成

I - 三選挙全てにおいて交差投票の交叉投票(完全交叉票と呼ぶ)、II - 衆議院と参議院地方区のみ一貫、全国区では他党に逸脱(衆参地型一貫票と呼ぶ)、III - 衆議院と参議院全国区のみ一貫、地方区で逸脱、IV - 参議院地方区と全国区で一貫、衆議院で逸脱、V - 三選挙全てに一貫(完全一貫票と呼ぶ)、更に少なくとも一つの選挙で棄権。

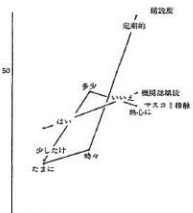
## 第五章 選挙結果

図表 I - 1 1990年8月臨時、国政選挙の投票率における投票理由、選挙態度における結果  
選挙参加者数 229,279（男100,404、女128,875）

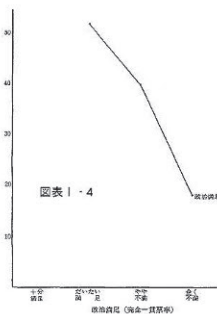
投票率 (%)	候補者数	得票数	割合 (%)	得票数	割合 (%)
衆議院	75,002 74,000	60,111	80.26	6,033	8.11
選挙区	91.6 91.1	55.8	55.0	2.6	19.9 (平均)
参議院地方区	78,002 76,000	47,968	61.5	7,222	15.35 (平均)
選挙区	91.0 89.9	46.8	17.5	4.8	13.9 (平均)
全国区	78,002 74,000	40,803	13.94	3,322	43.92
選挙区		35.5	12.7	3.6	48.2 (平均)



図表 I - 2 参加態度



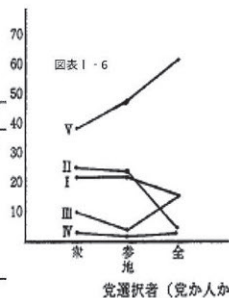
図表 I - 3 情報との接触(完全一貫票率)



図表 I - 4

図表 I - 5 投票理由

	I	II	III	IV	V	衆議院	n	$\chi^2$	df
投票理由								24.11	20
候補者	33	27	20	-	20	-	(15)		
政党	-	14	43	-	43	-	(7)		
投票者(1)	29	43	-	-	29	-	(7)		
n (2)	22	16	9	7	47	-	(45)		
投票者(2)	27	15	8	5	45	2	(67)		
依拠	25	50	25	-	-	-	(4)		



図表 I - 6 選挙者(党か人か)

活動資金 = 科研 協力者 成果

### ・研究内容

#### 第一節 参加と一貫票

参加，党派性に焦点を当てる。

図表 I - 2 は，後援会加入，加入数，会費支払い，演説会出席，政党接触，機関紙購読，購読度，献金意思，マスコミ接触等日常的参加項目を取り上げ得点化した「参加態度」という変数を作成し一貫票との関連を示した。

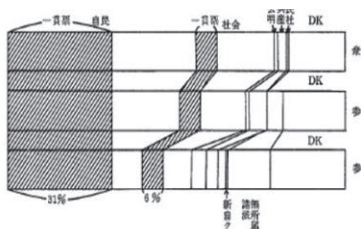
参加態度が強い場合 = 活動家（党派）的政治参加と無党派的政治参加の両形態

参加態度が弱い場合 = 党派的政治対象に選択的に関与する結果参加量が減る，政治的無関心派で専ら外的圧力に交叉される場合。参加と一貫票との相関が不規則。

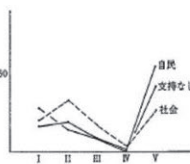
### ・「投票意思決定日」

全体として，衆・参地の決定日が早く候補者の多い全国区が遅くなる傾向(図表 I - 3)。

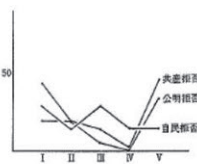
早い者 = 高く，遅い者 = 低い。参地で遅い者 = 完全交叉票，衆参地型一貫票が 28% にのぼり，他方参地で遅い者のこの型の一貫票は少ない。



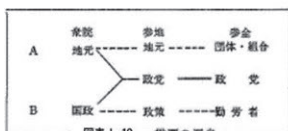
図表 I-7 投票政党



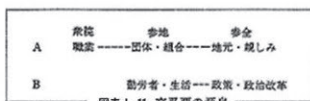
図表 I-8 政党支持



図表 I-9 拒否政党名



図表 I-10 一票票の源泉



図表 I-11 交叉票の源泉

### ・党派的方向を含意する参加行動

対象への関与の程度が高ければ高い一貫票を生む。「後援会加入数」, 「加入勧誘」, 「政党接触」を除いてこの仮定は正しい。

マスコミ情報は多方向的=情報接触の量は必ずしも単調な相関を持たない。

### ・政治満足との関係

図表 I-4 に「政治満足」を直接に取り上げて一貫票と関係。政治不満が強ければ強いほど完全一貫票率が著しく低下する。「全く不満」層は参加から撤退 (18%の棄権) するか, 完全交叉票または衆参全型一貫票 (いずれも 21%) というようにアノマラスな行動が認められる。

### ・投票義務感

本調査は「投票理由」として図表 I-5。回答は, 当選させたい「候補者」がいた (完全一貫票率 20%), もりたてたい「…政治改革のためには投票することが大事 (「投票感(2)」47%), 投票は国民の「義務 (45%)」一見優等生の回答をした「投票大事」感保有者と投票義務感保有者とは, 自分が参加する選挙に対する権利意識が低く外的規範の強制によって投票する層。彼らが高い完全一貫票率を示している。他方民主的意識水準の高い回答と考えられる「候補者」「投票感(1)」「政党」は僅かに全体の 20%。

## 第二節 党派性と一貫票

党派的态度の強さは選挙の種類の違いを超えて同一政党に投票する確率を高める。

「党派性の強さ」= 党派性の強さと関係がある項目を個人別に得点化し一貫票変数とを



クロスした（図表 I - 6）。

#### ・党か人か

図表 I - 6 によると、各級選挙で「人」を重視して投票した者の大きい割合が他の選挙で異なる政党の候補者に投票している事実。全国「人」選択者の約3割が衆参地型一貫票。

#### ・投票政党

自民は全国区が党派型（党派型選挙＝投票政党中完全一貫票の割合が高い）で参地、衆院となるにつれて無党派型（無党派型選挙＝一貫票率が低い選挙を無党派型選挙）となり、社会もほぼこの順に無党派型に近づくが全体として無党派型。自民はこの点で衆院・参院地方区で成功し全国区で失敗した（図表 I - 7）。

#### ・「政党支持」と「拒否政党名」

図表 I - 8、図表 I - 9 でみるように、「政党支持」と「拒否政党名」とが非常に高い相関。政党支持別＝完全一貫票率第一位が自民、第二位支持なし、そして第三位社会の順（除共産）。

#### ・選定基準

選挙で完全一貫票を生む代表観＝衆院〈地元・国政〉－参地〈政党・政策・地元〉－参全〈勤労者・団体組合・政党〉の組合せ（図表 I - 10）。完全交叉票＝衆院〈職業〉－参地〈勤労者・生活・団体組合〉－参全〈地元・政策・政治改革・親しみ〉の組（図表 I - 11）。これは、交叉票の源泉では参地・全とも質問項目が同じであるにもかかわらず一貫票の源泉における「政党」がない。

キャンベルに従っていると A 系統の「無関心交叉票」を生む要因と、B 系統は「政治的動機の葛藤」状態にあり「葛藤解決」のために「交叉票」を生むという要因。

#### おわりに

以下の結果が出された。衆・参地の決定日が早く候補者の多い全国区が遅くなる傾向、機関紙購読など対象への関与の程度が高ければ高い一貫票、政治満足が強いほど完全一貫票率は高まる、「投票大事」感保有者と投票義務感保有者とは高い一貫票率。「人」を重視して投票した者が他の選挙で異なる政党の候補者に投票、自民・社は全国区が党派型で参地、衆院となるにつれて無党派型、政党支持別では完全一貫票率第一位が自民、第二位支持なし、そして第三位社会の順、完全一貫票を生む代表観＝衆院（地元・国政）－参地〈政党・政策・地元〉－参全〈勤労者・団体組合・政党〉の組合せ。

【Ⅱ】四国の選挙研究—香川の選挙（国政，県政等）

はじめに

(1)香川の衆院選挙候補者の分析を行うことによって県の政治指導者層の特徴，(2)候補者の政策分析を行うことによって政策構造，(3)投票率・党派得票率の分析により県民の参加と支持の構造。尚，(1)，(2)が衆院選（第24回から第37回），(3)が知事選（第2回から第10回），衆院選（第25回から37回）。

図表Ⅱ - 1 衆院選候補者の特徴（第24回から37回まで）

選挙回	年	立候補者数・競争率（定数6）			平均年齢（計）		前元新（当選率）		
		保守系 （当選数）	社会系 （当選数）	その他	保守系	社会系	前	元	新
24	1949	18(3倍)			44		5	2	11
		(4)10	(2)3	5	46	49	(40%)	(50%)	(27%)
25	1952	18(3)			47		6	5	7
		(4)11	(2)2	5	50	43	(50)	(20)	(29)
36	1980	12(2)			54(大平除)		5	1	5
		(4)5	(2)2	4	62	52	(80)	(100)	(20)
37	1983	12(2)			52		6	1	5
		(5)6	(1)2	4	62	55	(67)	(100)	(20)
全体		重複率（1958年以降） 延べ人数/実人数=115/30=383%				(大平合)79 (77)	27 (52)	71 (17)	
第28回以降		自民重複率 58/12=483% 社会重複率 23/7=328% その他重複率 33/14=235%							

第一章 衆院選候補者の特徴（第24回から37回まで）

落選者を含む県の代表予備軍の全体像。第24回選挙，香川の国政エリートの特徴とその変化。検討の順序は立候補者数（倍率，党派別），平均年齢（党派別），前元新（当選率），そして重複率（党派別）という指標。図表Ⅱ-1。実数の変遷は次第に減少傾向。競争率も47年の5倍を最高に3倍-2倍と低下。候補者数減少の主たる要因は，社会系2名の候補者が出，又保守系が候補者数を減少。候補者数を通して，県の選挙の

少数激進化傾向，多党化が定着しない傾向，自社の1・1/2政党制の存続を見る。

**図表Ⅱ-1** 平均年齢の指標。若→老の緩慢な年功サイクルの中で，変遷の大きな節目が63年80年にある。変化の理由は，63年は藤本捨助（68歳）の死亡による子孝雄（32歳）の出馬，80年は大平正芳（70歳）の死亡による秘書森田一（70歳）の出馬。死亡という自然的要因から生じている。

前・元・新の数の変遷と当選率。前職は，7割以上の高い当選率。元職は60年を境界に1名が立ち，当選する確率も極めて高い。新人の出馬は当選率で17%と低迷。現・元職優位，新人劣勢の理由は，保守系が両区ともほぼ定数一杯に立候補する傾向とともに，社会党の2議席がほぼ「指定席」，現職の安定当選と元職の振り返り。→総選挙の安定性。

候補者重複率の指標。香川の立候補基調として，同一人物が出馬する割合が高いとともに，自社からの候補者。政治構造としては，55年代に定着した自社の1・1/2政党制の存続基調現象が保革の多党化現象を生じなかったことにより固定化。政治文化としては，安定志向性の存在。多様化する県民の関心に対応した多彩な候補者の提示をしてこなかった，他方，県民側の問題としては，国政潮流としての多党化現象に「乗り遅れ」た。

## 第二章 衆院選挙の争点（保守合同以後—第28回から34回まで）

県の総選挙の自民党と社会党に関する政策分析。

第28回総選挙（58年）は（第27回総選挙以来3年3ヶ月ぶり）自社の「話し合い」による解散ともからみ，争点は不明確な選挙。自民系・社会党の政策を通してカウントすると，外交・平和0（1），教育問題2（0），税制1（3），社会保障5（3），中小企業対策3（0），農業（農民）2（2），地元3（0），その他。－（ ）は社会－。

第29回総選挙（60年）では（安保闘争—池田勇人内閣の成立），警職法・安保の余波と池田の「所得倍增計画」という経済問題が国政争点として顕在化。自社両党の政策は，中小企業対策4（0），農業（民）3（0），社会保障4（0），外交・平和1（2），教育2（0），地元6（0），その他。

第30回総選挙（63年）は（好況が継続，自民党内閣，社会・共産内・間対立が深刻化）が，新たに物価問題が登場。1区から自民系4，社会2，2区から自民3，社会1という布陣。両党の政策は，労働者0（2），社会保障6（3），農業3（1），中小企業対策3（1），教育2（0），外交・平和2（3），物価1（2），地元6（0），その他，であった。保守系からは，相変わらず，地元利益や福祉等，好況の生んだ余剰資本の地域的再配置・再配分という文脈からの政策主張に重点。

第 31 回総選挙 (67 年) では、争点は、「黒い霧」問題。香川での立候補者は、1 区自民系 4 社会 1, 2 区自民 3, 社会 1。両党の政策は、黒い霧問題 6 (2), 他党批判 3 (2), 外交・平和 3 (1), 中小企業 2 (0), 地元 4 (0), その他。

第 32 回総選挙は、沖縄 72 年返還の約束、激化する大学紛争、新左翼の処遇をめぐる政党間対立、経済的繁栄の持続とその産業優先主義によってもたらされた公害、物価上昇問題という背景の下に実施。香川では、保守が定数以内に候補者を絞った。候補者の政策分布は、大学紛争 3 (0), 教育 4 (0), 社会保障 3 (1), 外交・平和 3 (2), 中小企業 4 (1), 物価 5 (2), 減税 3 (0), 公害 0 (1), 農業 6 (2), 地元 4 (0)。自民系は大学紛争問題を教育問題か外交、平和の問題としてとらえた。産業優先の高度成長政策によってしわ寄せを受ける中小企業、農業、一般国民の問題 (物価、税金) に保革等しく言及。

第 33 回総選挙 (72 年) は、(田中内閣 = 日中国交正常化、日本列島改造論と安保・防衛、福祉、公害、物価問題) 各党派固有の論理で政策化。争点分布は、列島改造 2 (0), 社会保障 6 (2), 外交・平和 3 (2), 中小企業 3 (0), 物価 3 (2), 公害 (1), 減税 (2), 農業 3 (2), 地元 5 (1), 教育 2 (0), その他。香川県の自民党は、改造による利益は四大プロジェクトの地元政策で実現するか、他方で瀬戸内海環境汚染をも考慮。社会党は自民党に對して開発反対 = 「地元政策」。

第 34 回総選挙 (76 年) では、ロッキード事件をめぐり、政治腐敗の肅清と選挙制度改正問題も新たに登場。政策分布は、政界肅清・ロッキード 3 (2), 社会保障 5 (2), 物価 3 (2), 減税 2 (1), 農業 2 (2), 教育 2 (1), 中小企業 4 (1), 地元 5 (0), その他。自民側は福田・三木派を除き態度を鮮明にできなかった。

以上の特徴は、(1) 安保、物価、公害、黒い霧、大学紛争、列島改造、ロッキード事件など、県の候補者達は国政事件の影響を受けた政策課題を提起し続けてきたが、自派に不利な争点には沈黙。(2) 自派に有利な政策領域が、他派に有利な政策には沈黙するという論争の擦れ違いを見せた。(3) 両党とも社会保障、物価、公害問題を掲げ続けているが、いずれも促進するか抑制するかで方向が一致。両党とも、異なる利益関心であらかじめ組織された固定支持層 (地盤) に訴えることを第一義としていた。

### 第三章 数字にみる県戦後選挙略史 (知事, 参院 (地), 衆院)

選挙結果は、県民の県政・国政に対する民意の表現を探る手近な資料。

#### 投票率の特徴

全体 図表 II - 2。平均投票率でみると、知事→参院→衆院 1 区→衆院 2 区という順で

高-低。全国平均と比較すると、香川の国政選挙に対する関心は高い。香川の知事選挙に対する低関心も特徴的（図表Ⅱ-3）。

(1)社会党が関与しない場合（3, 5, 7回）か、共産・民社系の小党立候補のみの場合（同）、(2)長期政権からくる選挙民の厭き（7回が代表的）が指摘できる。逆に、投票率を上げる要因としては、社会党系が候補を出し革新系少数党が候補を出さないで協力か中立の立場をとる場合（6, 8, 9, 10回）。知事選の投票率は県の社会党の動向が影響。

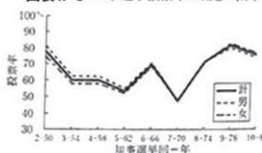
衆院選の投票率（図表Ⅱ-4, 5）は安定。1区の第32回と2区の第34回の2回の落ち込みがあるがこれはそれまで出馬し続けて来た有力保守系候補者の脱落によるもの。県の投票率の上下は主として政党によって動員されるという要因に加えて、候補者個人に対する地縁的結合を基礎とした人物要因による動員。

男女別 香川の女性の政治参加について男女の転換点を年次で示したものが図表Ⅱ-6。県の二選挙とも、戦争直後の男性優位の傾向がある点で女性が男性を上回る方向へ

図表Ⅱ-2 投票率の特徴

投票率（県）		
	平均	SD
知事	66.3%	11.7
参院	71.7	7.3
衆院一区	76.6	3.8
衆院二区	79.1	3.7

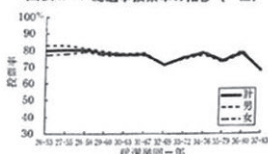
図表Ⅱ-3 知事選挙投票率の推移（県）



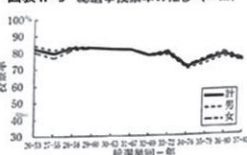
図表Ⅱ-6 男女別投票率転換

	女性が男性を上回った年（	
	知事	衆院
県	70	-
一区	-	69
二区	-	69
全国	-	69
高松	78	72
丸亀	70	69
坂出	70	60
普通寺	78	67
観音寺	70	55
人川郡	70	63
小豆	62	60
木田	70	69
香川	70	69
綾歌	70	69
仲多度	70	72
三豊	70	63

図表Ⅱ-4 総選挙投票率の推移（一区）



図表Ⅱ-5 総選挙投票率の推移（二区）



図表Ⅱ-7 党派得票率等

	保守系平均	SD	社会系平均	SD	その他平均	SD		
知事 2 ~ 10 回	65.0%	20.8	33.7%	21.1	1.1%	2.4		
参院 2 ~ 13 回	56.1	8.7	38.0	12.0	5.7	5.9		
(全国) 1 ~ 12 回	(44.1)	( 4.9)	(28.6)	(5.0)				
衆(1区)26 ~ 37回	69.2	4.5	25.8	4.2	5.0	4.4		
(2区)	75.1	3.0	20.3	2.5	3.4	2.5		
(全国) 22 ~ 36 回	(53.8)	(7.5)	(23.6)	(5.2)				
	保守系	SD	社会系	SD	支持なし	SD	NA	SD
朝日参院調査(県)	39%	3.3	21%	(5.6)	13%	3.8	21%	3.8
朝日全国調査	(36.9)		(19.8)		(13.4)		(19.4)	
(58 - 80年)								

出典：政治学データブック、「朝日新聞」朝版による

転換し、その後女性上位が継続したままで推移。教育程度の向上による男女平等意識の定着という女性の政治的社会的な高度成長期末期の諸矛盾に対する女性の発言力の向上といったこと。

### 党派得票率の特徴

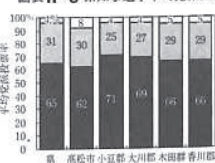
**全体** 各種選挙の党派得票率と政党支持率（図表Ⅱ-7）。政党支持率（図表Ⅱ-7下段）に関して、保守系、社会系、支持無し、等を県と全国で比較した場合、それは全国平均人としての県民態度を示す。実際の選挙における得票率（表中上段）は衆・参とも全国平均と大幅に異なる。(1)県民の投票行動において自己の政党支持態度から逸脱投票する機会が多い、(2)逸脱は、衆院2区→1区→知事→参院という順に、いずれにおいても逸脱の方向は保→革へと向く。衆院2区が最も保守度が高く安定性があり、参院もしくは知事選において革新化の影響。

**地域別** 各選挙を時系列的・地域別に分析してみよう。

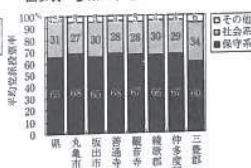
図表Ⅱ-8～13（知事選で平均党派得票率の地域別層グラフと得票率の経年変化）。

党派得票率平均（図表Ⅱ-8, 9）では県・市・郡いずれにおいても、保守が60%を上回り保守優位、ただ保守の標準偏差が殆どの市郡で20を超えていて保守の不安定な優位。県の変化を示す図表Ⅱ-10では圧倒的保守優位が7回まで継続するが、8回の選挙を機に革新優位に転じる。社共を問わない革新化の傾向であり、金子正則の6期24年長期県政批判が表面化。社共を超えた革新化傾向は高松市で強い（図表Ⅱ-11）。西讃の2地域を示す図表Ⅱ-12, 13では共産票の伸びは緩いが、三豊郡では7回まで

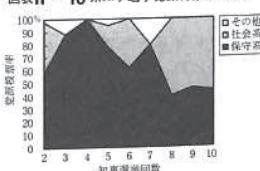
図表Ⅱ-8 県知事選挙平均党派得票率



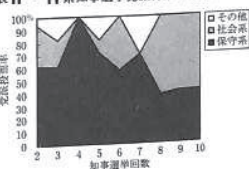
図表Ⅱ-9 県知事選挙平均党派得票率



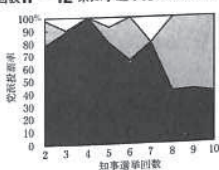
図表Ⅱ-10 県知事選挙党派得票率（県）



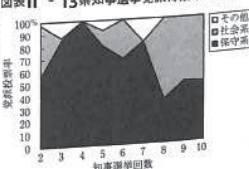
図表Ⅱ-11 県知事選挙党派得票率（高松市）



図表Ⅱ-12 県知事選挙党派得票率（丸亀市）



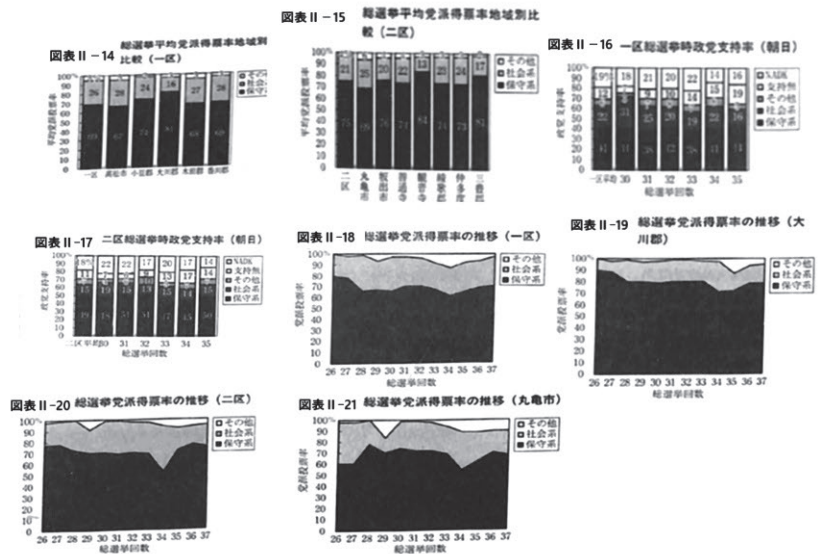
図表Ⅱ-13 県知事選挙党派得票率（三豊郡）



頑強に革新化に抵抗した後、8回において革新候補前川忠夫に対し、県平均を6%も上回る66%の革新票。

衆院選の平均党派得票率を示す図表Ⅱ-14、15では、1、2区を通して他2選挙より保守度が大きく強まっていること、1、2区間で保守性の相違があること、各選挙区内での保守得票率に大きな相違があること、そして経年変化を示す図表Ⅱ-18、19、20、21では他の2選挙でみられたような激しい変化がないこと、香川県では60年代からの国政多党化状況は殆ど見られず、自社2党制が継続。衆院の強保守性の最大の要因は全県一選挙区の知事・参院と比べて保守の候補者数が多いから。図表Ⅱ-16、17の平均では8%の保革支持における差があり、実際の保革得票率の差約6%に対応。

衆院の経年変化（図表Ⅱ-18、19）。1区では保守合同後の第28回から第31回まで自社二党制の安定した支配を示すが、その後第34回まで、自社の減少と「その他」の伸長、そして37回までの保守回帰・社会維持のパターンが見られる。2区（図表Ⅱ-20、21）の方は国政の変化に対応した動きもない。以上、県民の党派選択に関しては第一位に候補者要因（数、知名度）、第二位に地域要因（地元候補者、東西讃対立）、第三位に政党要因（政党支持、国政における浮沈、選挙協力）が影響力をもっており、個々の選挙結果はこの三要因が複雑に結合して現れている。



## おわりに

国政選挙等歴代総選挙候補者には全国での政党間亀裂の実態に対応した1・1/2政党制の状況が見られる。候補者-県民間関係を意味するリーダーシップ構造としては、年齢等各種要因に関して安定性への指向が見られた。争点に関しては、保守合同以降の自社両党には、共通の課題に対する異なる選択肢を提起して争うということより、固定支持層を対象とした異なる課題、異なる選択肢の提起という傾向が見られた。投票率・党派得票率の特徴からは、政治の近代化・革新化という国政全体の傾向に対応しているとはいえ、候補者個人、地域要因の影響も強く、政党要因の説明力の弱さを示した。

従って、香川県の政治構造は一面では安定性を示しているとはいえ、他面では軟弱な地盤に立った安定性でもある。

## 【Ⅲ】四国の選挙研究－香川の知事選挙

### はじめに

#### 第一章 言葉の定義

運動員・有権者間属性の落差を社会経済的側面、先有傾向行動において高松市民・運動員の調査データから析出。

#### 第二章 調査の概要

第10回香川県知事選挙が昭和57年8月29日に執行された。香川大学政治学研究室では、文部省科学研究費奨励研究Aに基づき、この選挙における選挙運動の実態調査を実施した。調査は、高松市を対象地域とし、市有権者・運動員の両標本を抽出し面接・郵便の両調査形態を採用した。調査の概要は省略。

…(注意) 運動員の原本は、前川派の後援会である「県民の会」と高松市議。

(1)有権者用=(A)県知事選挙関係, (B)知事選挙運動関係, (C)選挙運動一般, (D)県政信頼, (E)基礎信条, (F)フェースシート。

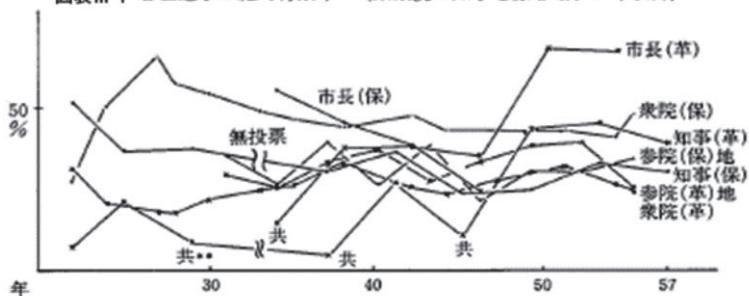
(2)運動員用=(A)~(F)について、運動体用の用語に変更した以外は殆ど一致。

#### 第三章 選挙の状況

先行する状況：図表Ⅲ-1に掲げておく。高松市の得票構造は、衆院選における保守優位をその基礎としながら、保革を問わず他種選挙では候補者個人による逸脱が発生。



図表Ⅲ-1 各種選挙の絶対得票率 \* (衆議院・知事を除き昭和30年以降)



\* 出典、高松市選挙管理委員会『選挙の記録』、昭和55年8月。

\*\* 共=共産党の候補者

選挙：候補者。前川忠夫（73歳）無現一社会・共産・社民連・革白連推薦，民社支持，前田敬二（65歳）無新一自民・新自ク推薦

政党連携関係の特色：基本的支持政党では保革対決の純粋型

争点：瀬戸大橋関連の地域振興を主に議論。前川：大橋関連の政策や福祉，生活，教育・文化といった具体的政策。前田：新高松空港，交通網の整備，産業振興，大橋完成記念博，福祉，教育，行政・財政改革。

開票結果：前川 303,286 (87,696)，前田 236,257 (67,235) - ( ) 内は高松市。

#### 第四章 選挙結果

##### ・研究内容

##### (1) 有権者－運動員の社会経済的地位

図表Ⅲ-2：「居住年数」は代表－有権者間類似性があり。高松市では運動員の長期居住者が多くなる傾向。

「職業」：白鳥町では農・商工層の過剰代表の傾向。この傾向は市部においても維持されつつ新たに管理職が加入。運動員は前川派が8割以上にもかかわらず労働階級僅少。…「学歴」では，町部において有権者－代表間類似現象がみられたが，市部では低学歴層に少なく高学歴層に多い補充構造。

##### (2) 知事選挙に関係した有権者－運動員間落差

今回の知事選挙に直接関係した項目は，投票・棄権，投票・棄権理由，争点意識，投票候補者，意思決定時期，役立った媒体，選挙運動，運動様式，投票勧誘数，演説会勧

社会経済的地位

図表Ⅲ-2		高松		白	鳥	
		有権者	運動員	有権者	代表	
居住者数	—3年	5.1(%)	2.9	2		} 14
	3	12.1	2.9	7		
	10	12.6	14.3	7		
	20	70.0	80.0	85		
	DK	0.3	(N=35)			} 86
職	農(含家庭)	3.2	17.6	34	50	
	商工(含家庭)	17.2	23.5	25	37	
	管 理	5.6	23.5		3	
	事務系	22.0	8.8	その他		
	労働系	10.2	—			
	学 生	0.3	—			
	業主	26.3	2.9			
業	その他無職	14.5	23.5		3	
	DK	0.8	(N=34)			
性	男	41.0	91.4	39	97	
	女	59.0	8.6	61	3	
	DK	—	(N=35)			
年 令	20才～	14.5	—	8		
	30～	20.9	6.0	17		
	40～	19.8	24.2	29		
	50～	17.7	36.4	25	30	
	60～	27.1	33.3	19	47	
	DK	—	(N=33)	—	—	
学 歴	低	22.3	9.1	59	57	
	中	56.6	48.5	34	30	
	高	19.3	42.4	5	10	
	DK	1.9	(N=33)	2	3	
	(N)	(373)		(59)	(30)	

図表Ⅲ-4		高松		徳島
		有権者	運動員	有権者
投票候補者	前 川	51.9	NA	21.7
	前 田	22.8		51.5
			(5名以下)	14.3
	DK	25.3		26.6
意思決定時期	事前	51.9	71.4	48.1
	初め	22.8	14.3	23.8
	中盤	10.9	7.1	13.9
	終盤	8.3	2.4	9.1
	投票日	5.1	—	4.4
	DK	1.0	4.8	0.7
立 っ た 党 派			NA	
	公 報	11.4*		13.5
	国民会	7.9		9.4
	新進党	4.3		5.0
	テレビ	11.2		11.6
	政治	見	8.9	2.8
	パンフ		8.9	2.8
	ポスター		2.1	3.7
	新聞		10.3	15.0
	テレビ		6.8	8.0
ラジオ		1.4	NA	
家 入		5.8	7.1	
組合団体		6.8	4.2	
知 人		5.4	3.5	
政党		7.4	9.1	
政策		10.0	7.0	
	DK			
	(N)	(312)		(844)

図表Ⅲ-3 選挙意識と行動

高松	
有権者	運動員
瀬戸大橋	12.3 17.0
争点意識	5.4 12.3
党 派	3.4 3.8
空 港	16.0 25.5
財政の乱	17.5 10.4
福祉	45.5 31.1
DK	(N=312) (N=42)

※DKを除いた%、MAであるが100%値に直してある。

誘数、ハガキ差出数、文書配布数、運動場所、運動回路、運動候補者、運動政党。

(3) 選挙意識と行動—図表Ⅲ—3

争点のあり方を評すれば、第一に両陣営の政策上の接近とイデオロギー的対決点の後景化である。大橋・自道車道・空港という三大プロジェクトはその完成年度（1～2年の差）を競い、現在の県政評価も程度の比較をやっているに過ぎない（両陣営とも政策項目としては認めており「おくれ」対「福祉」は必ずしも対決争点とはなっていない）。第二に、政策の類似性は結局選択が人物本位になって来ざるを得ない（汚職、情実、家族関係等の問題が登場、二大陣営に両極化するためにできる丈多くの政党を支持団体とせざるを得ず、これが反面党派的主張を弱め人格性における争点を強める方向）。

(4) 知事選挙に関係した有権者—運動員間落差—図表Ⅲ—4

今回の知事選挙に直接関係した項目は、投票・棄権、投票・棄権理由、争点意識、投票候補者、意思決定時期、役立った媒体、選挙運動、運動様式、投票勧誘数、演説会勧誘数、ハガキ差出数、文書配布数、運動場所、運動回路、運動候補者、運動政党。……

「争点意識」における有権者の態度：県政、福祉この両問題は必ずしも対決争点として成長しなかった。大橋関連のプロジェクト、高松市に直接影響の大きい「空港」問題第一位。

有権者は地域性の強い問題に関心。関心の強度としては、有権者では「福祉」を除いては2割を切っており、運動員は「物流基地」問題を除いていずれの争点にも強い関心。「意思決定時期」（有権者）と運動員の「運動開始時期」は一致。有権者の半数以上は運動期間前から投票候補者を決めており、運動員の期間前の運動の奏効。

(5) **運動期間前の運動**：候補者の下への連合形成。

(1) 集団レベル。政党間連合は、前川に対する革新5党の支持・推薦であった。前川は降りず、結局、社共民に革自連、社民連が加わり「県民党」「不偏不党」の大義を通すこととなる。一方、前田側は、自民、新自クの保守2党推薦という形をとった。

新人前田の場合、従来からの自民支持集団の「政治化」が促されたものや、候補者決定以後態度表明するものがあつた。

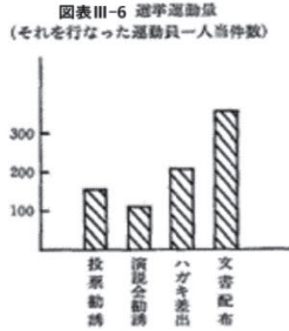
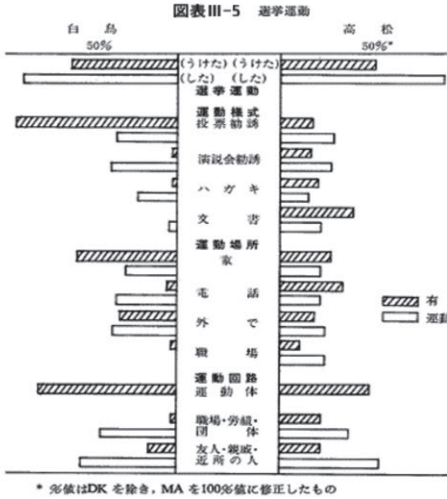
(2) 地方指導者レベル。翌年の統一地方選挙が関係するだけに地方政治家の行動は今回とりわけ活性化した。保守分裂、革新の統一である。保守の地方政治家陣営の二事件：

1. 両候補とも県西端の三豊郡高瀬町出身でありながら、前町長が前川派、現町長が前田派に分れ町議も13対5又は12対6で分裂した（「三豊モンロー」の分裂）のである。
2. 市長選挙に関係し自民支持の二名が立候補したことによる善通寺市の自民党分裂の事態である。保守系議員の前田候補への糾合が、町議会保守系議員連絡協議会大会が開かれ、会員535人中380人の出席・分裂であった。

(3) 後援会レベル。事前運動では後援会組織の形成に注目。知事選挙の後援会は形式的目的は特定候補者を支援し当選させることであるが、実態は諸政党がその名を借りて党の運動を展開する場となっている。知事候補後援会のadhocで党派の特徴を示すものとして前田派の後援会があつたが、「活力ある香川をつくる会」を結成されたが、それは自民党県連と殆ど重複した組織体制をとり新規のものとして「青年の会」「商工会」等が付加された程度。前川派の後援会は「豊かな香川をきざぐ県民の会」だが、推薦・支持の5政党と労組、各種団体の団体加入会員と個人会員に分れており、個人後援会＝県民の会は、その中で各党連絡会議を設置して政党間の調整を行いつつ運動の実動部隊たる選挙闘争本部へ指示をする一方で、政党団体の独自活動も行うという香川の革新諸派の「からかさ」であった。

・ **選挙運動**

選挙運動の項目は農村部町議選（白鳥調査）の運動との比較で分析しておく（**図表Ⅲ-5**）。「選挙遊動」を受けたとする者が白鳥の場合より若干下回っている。「運動様式」（どういう運動であつたか）では、投票勧誘は運動員における相異はみられないにもかかわらず高松の有権者の記憶に残る程度は圧倒的に低い。高松の有権者は演説会出席に



誘われることが多い。ハガキと文書は高松の方が圧倒的に多い。運動様式のこのような特色は、候補者と有権者との距離感、政党による組織的・集团的運動関与、選挙の種類、農村と都市の人間関係の相違を如実に反映している。運動員との接触場所・方法を聞いた「運動場所」では、高松の運動員は4つの場所・方法を満遍なく経由しているが、白鳥の代表は職場接触が皆無（被備者が1名もない白鳥の町議候補者標本の特色）である。有権者の方も、高松で職場接触者が増えるとともに電話も多くなる。選挙運動の都市性・組織性・広域性は「運動回路」で更に明確となる。候補者・運動員から有権者への直接の働きかけは高松では30%減少する一方で、職業・労組など機能集団の回路によって接触される者が20%増加するのである。基礎集団による回路は高松でもよく利用されるルートであった。図表Ⅲ-6、「選挙運動量」は運動員のみのデータである。これは、投票・演説会勧誘が同じレベルの様式であり、ハガキ、文書は各々異なっていることを示すものである。

### おわりに

1. 運動による態度・行動への影響（政党支持、投票候補者等への運動の効果、運動が有権者の関心向上）がある。2. 直接的接触とメディアを通じた接触とに基本分割した上で効果の変異、3. 運動と運動の評価・制度との関連で今後の運動のあり方、に注意が払われた。

## 【Ⅳ】四国の選挙研究—地方選挙における直接的接触

## はじめに

県白鳥町を含む西日本5市町の調査報告＝「選挙運動の実態」では、調査方法等を含む調査の概要、標本の特性分析、5市町の特徴紹介、そして地域・性・年齢・学歴・職業・居住年・運動政党別のクロス分析。香川大学教育学部政治学研究室では、81年2月に上記調査地域の一つである香川県白鳥町議会議員選挙立候補者に対する調査を実施した。図表Ⅳ－1参照。

図表Ⅳ-1 三標本の特徴と二調査の異同

サンプル名	母集団	サンプル数	回収数・率	回収不能
代表「標本」	過去3回の白鳥町議選立候補者	全員 (39)	30・76.9%	9 (拒否6, 所在不明1, 死亡2)
町民標本	白鳥町20才以上70才未満の第36回総選挙の投票者	80	59・73.8%	21 (転出1, 不在5, 拒否9, 病氣2, 所在不明4)
全体標本	香川県白鳥町 徳島県山川町 鳥取県国府町 福岡県飯塚市 熊本県山鹿市	300	233・77.7%	67 (転出2, 不在21, 拒否9, 病氣5, 所在不明20)

代表標本と白鳥町民の調査地である香川県白鳥（しろとり）町（当時）の概要は次のとおり。白鳥町は、人口14,222（1978年現在）で、その位置は、香川県の東端近くにあり東西32km、南北17kmの弧の字形をかく。東南は山地により引田町、南は東西に連なる阿讃山脈によって徳島県に接し、西は大内・大川・寒川・長尾町に隣接し、東は瀬戸内海幡磨灘に臨む。沿岸近くを東西に国鉄と国道11号線が走り、この周辺が市街地として町の中心部になっており、南西に農山村地帯が広がる。同町は、1955年7月1日に合併促進法に基づいて白鳥本町・白鳥村・福栄村・五名村の1町3村が合併して成立。町の産業の中心は手袋生産。年産250万打、150億円を産し、全国生産高の80%を占め、年間90億円の外貨獲得に貢献。農林業では米作主体で、蔬菜・果樹園芸が副である。農業は、手袋工業の発展等により衰退の一途をたどっており、廃業、専業農家の兼業化、あるいは第一種兼業の第二種兼業化という過程がすすむ。1960年には419戸であった第二種兼業農家が73年には719戸に増加し全農家戸数の53.2%を占めるに至った。景観は農家であっても離れはミシンと縫製材料を置いた作業場となっているという家屋が一般的。産業別就業人口は、第一次16.1%、第二次28.9%、第三次12.8%。また、同町は衆議院議員香川一区（現2区）に属し保守系三名による派閥争いの激しい

選挙区である。第 36 回総選挙で自民 85.9% の得票率を示す。町議会議員選挙では定数 18 名に対し、立候補者が 71 年 23 名、75 年 22 名、79 年 20 名と少数激戦の状況が続き、当選者は全員無所属である。

ところで、日本の選挙法の選挙運動については、「法に認められている行動だけが許され、それ以外の行動はすべて違法になる」程法制度の運動参加への動機づけの作用が強い。法制的要因を参加に対する独立変数として扱うとともに、運動体・有権者の相互交流の中で法制的要因の影響を考察。従属変数である運動参加については運動体と有権者との直接的・パーソナルな接触に焦点をあてる（地方選挙）。

## 第一章 地方選挙における戸別訪問

本調査の主題は選挙運動における直接的・パーソナルな接触の実態を調べる点にあった。しかし公職選挙法第 138 条は、戸別訪問を禁止し運動体・有権者間の直接的接触の展開に大きな制約を加えている。同禁止規定に対しては、法学者・政治学者・実務家を中心に反対論が展開されて来た。本節では、特に地方選挙に事例をとり、白鳥町代表・町民・市町民全体標本の比較を通じて禁止規定の役割を検討する。

		代 表	町 民	全 体	
図表 IV - 2	戸別訪問の実態	よく行われている	63	60	53
		ときどき行われている	37		
		ほとんどない	—	34	42
		NA・DK	—	6	5
		100(%)			
図表 IV - 3	買収の実態	あ る	53	29	30
		な い	30	58	64
		NA・DK	17	13	6
図表 IV - 4	供応・実接態	あ る	50	46	31
		な い	40	44	64
		NA・DK	10	10	5
		(N)	(30)	(59)	(233)

## 第二章 実態

戸別訪問が第一位である。図表 IV - 2 によると、全体標本・町民・代表各々 53・60・100% という結果がでた。

先に挙げた因果論の検討。

### (1) 戸別訪問→不正行為の温床論

全体標本では買収、供応・接待とも約 3 割が聞いているとの答え。白鳥町民の場合、

買収については全体標本と変わらないが、 供応・接待が15%も上回っている。代表側では、半数以上が買収、 供応・接待の事実を認めている。日本の選挙運動に不法不正行為が付随するのは普遍的現象である。

(2) 戸別訪問が義理・人情による選挙を促進

この因果論の第一の問題点は選挙を種別に検討してみるとはっきりする。

ここでは後援会の「加入理由」を取り上げる。図表Ⅳ-5は後援会に加入するにあたり「候補者の人物や主義・主張がよいから」と「縁故や義理の関係から」と「事業や職業上の関係から」との3つの理由に対して当該地域の戸別訪問の影響をみた。表によると、戸別訪問が後援会加入理由の「縁故・義理」の態度を強化した痕跡は全くみられない。同図表では、むしろ「縁故・義理」による加入者は戸別訪問のない地域の方に多い。

(3) 戸別訪問→競争の激化論

図表Ⅳ-6は、2つの選挙レベルの比較における政党別の戸別訪問の実態を示す。両選挙とも同じように禁止規定の条件下にありながら、地方選挙では保守系の独壇場(72%)にあるのに対して、総選挙では保守・革新の両候補者・運動員によって訪問を受ける率が16%から47%にハネ上がっている。衆議院で政党化の実態が進むのは法制と無関係な、あるいはその影響が弱い社会学的原因に基づいている。

(4) 戸別訪問の選挙人迷惑論

これについては、戸別訪問してよいうに法改正することに賛否を問うたところ、図表Ⅳ-7に示されるように、条件付賛成も含めて全体標本の3割強が賛成で6割弱が反

図表Ⅳ-5 戸別訪問の実態

	ある	ない
加入理由		
主義・主張	19(%)	24
縁故・義理	65	70
職業上	15	6
(N)	(32)	(17)

図表Ⅳ-6 戸別訪問

	衆議院	市町会
運動政党		
保守系	37(%)	72
革新系	16	12
保・革	47	16
(N)	(38)	(74)

図表Ⅳ-7

戸別訪問の賛否	代表	町民	全体
賛成	50(%)	25	22
条件付賛成	23	5	11
反対	23	56	58
N・A・D・K	—	14	9
(N)	(30)	(59)	(233)

図表Ⅳ-8

戸別訪問問題	あるときもある	ない	代表		町		民		全		標		本	
			賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対		
			(%)	(対)	(%)	(対)	(%)	(対)	(%)	(対)	(%)	(対)	(%)	(対)
ある	58(%)	21	21	(19)	44(%)	56	(18)	36(%)	16	48	(67)			
ときどきある	46	27	27	(11)	33	67	(12)	27	20	53	(51)			
ない	—	—	—	18	82	(17)	16	5	79	(88)				

図表IV-9		代 表 町 民 全 標 本								図表IV-10	
		賛	条件付賛成	反	賛	反	賛	条件付賛成	反	団体役員歴	MA
効果的選挙運動	演説会	38	14	71	56	76	44	64	55	部落会	57(%)
	戸別訪問	44	29	14	22	14	22	7	7	青年団	20
	資金の活用	—	—	57	11	—	11	14	9	消防団	17
	文書の配布	6	—	—	—	—	8	7	12	農協	30
	意義・縁故	31	14	43	11	—	11	7	6	商工団体	33
	日常生活	75	86	43	—	10	3	—	10	P.T.A	27
(N)		(16) (7)		(7) (9)		(20) (36)		(14) (67)		同労働者	30
										政 党	10
										その他	17

対。図表IV-8は、戸別訪問による選挙運動が一般的でない地域では禁止規定を当然のこととする意見が多いが、居住地域で戸別訪問が行われる頻度が高いと反対率が減少し賛成率が上昇。

(5) 戸別訪問禁止規定→「歪んだ代償行為」

「演説会」と「戸別訪問」は禁止規定が存在すると否とに係りなく好まれ、その結果「連呼」が拒否されるといえるのか？ 戸別訪問解禁のための法改正賛否と効果的選挙運動とのクロスを図表IV-9でみてみよう。代表の場合、法改正賛成の方が当然戸別訪問を好んでいる。法改正反対者は演説会を好んでいる。住民標本でも現れているが反対者が演説会を強く好んでいる。戸別訪問禁止体制下では、それでも尚戸別訪問を重視する集団と、これを否定し演説会を好む集団との両極に分岐。

第三章 地方政治における代表の属性と選挙運動

「集落推薦」=集落推薦候補者と、「自発的に立つ」=集落非推薦候補者。白鳥町においては、推薦代表が11名(37%)、非推薦代表が17名(57%)。全国的な有権者の調査で、町内会・区会などの地域団体が地方議員候補者を推薦する慣行は、全国で40%、10大都市22%、中小都市40%、そして郡部63%となっており、農村部で著しい。

環境上の属性

代表・住民間乖離は職業・年齢。この距離の説明を試みてみよう、特定属性が特定公職に必要とされるという観点と、特定属性は特定公職に就くための手段的価値を持つという観点から。

その職業に付随する能力、図表IV-10にみるように代表は広範な領域に渡る役員歴を持ち、計24%にも達している。一般住民との比較の資料はないが、代表はこのよう



**図表IV-13 選挙運動様式**

図表IV-11 相談議員(県)											図表IV-12 相談議員(国)											選挙運動様式																														
A				B				C			D				N A ・ D K				E			F				G				H				I				N A ・ D K				(N)	投票 依頼	演説会 (誘う)	選挙用 ハガキ	文書	その他	(N)				
氏				氏				氏			氏				氏				氏			氏				氏				氏				氏				氏				氏				(11)	推薦	55	64	-	-	(11)
46(%)				9				27			-				19				46(%)			27				9				-				-				18				(11)	73(%)	55	64	-	-	(11)				
41				6				12			-				41				35			12				6				-				6				41				(17)	53	6	28	18	12	(17)				
T.				44(%)				8			20				28				41			20				8				3				28				(28)	T	63(%)	31	46	9	6	(28)							

な各種団体の役員を過剰に経るうちに一般住民と区別された「組織人」としての能力を備えてきた。

代表と住民との間の政治的資源・能力の落差の存在は当然にもそれを埋める直接的接触活動が展開される潜在的動員となっている。

### 集団における地位

図表IV-11, 12では、代表全体として70%の高い政党系列化率を示すが、そのうち推薦代表の殆どが国・県の議員に系列化され非推薦代表を上回っている。推薦代表の場合、住民に対する国や県の行政サービスの配分には、政党系列を利用した同じ国・県レベルでの横からの非公式の圧力システムを働かせる方がより有効であり、非推薦代表の場合、上位公職保有者に対する見返り（票）を固定して持たないことから上級官庁を通ずる公式ルートに依存せざるを得ないのだろう。推薦代表はこのようなシステムの中で常に町民とのパーソナルな接触を保たねばならなくなることはいうまでもない。

### 代表性・指導スタイル

これらの事実は地方議会においていかなる意味を持つものだろうか？ 議会制の理念からいえば、「地域の利益を前提として」これを出し「衝突」させて「他の要求の存在が自覚」・「調整」・「昇華」されるところにある。形の上では「地元利益」がその基礎単位に該当する。ところが、代表的農村社会学の観点からは、集落推薦の慣行と議会における集落利益の表出が集落のエゴイズムとして批判されつづけてきた。

### 選挙運動の実態

運動様式を示す図表IV-13では、「投票依頼」、「演説会」、そして「葉書」の領域で推薦代表が優り、非推薦代表の中に「文書」を配布する者がいる。ここでは推薦代表の「演説会」重視傾向に注目。というのは、従来、都市部で行われる運動には演説会が「有効」であるが農村部では殆ど「意義」はないとされ、農村部の演説会の機能は余り顧みられることがなかったからである。農村部の演説会は、演説会を通じて既存の社会慣行規範の強化を行うと同時に、私的な信頼・忠誠関係を再認識し合う場となっているのである。

## おわりに

我々の調査は、特に運動体、有権者間の直接的接触が盛んな地域を拾い、地縁・血縁関係が動員される地方選挙に焦点をあてることによって選挙運動様式から意識的に逃れた地平で行ったものである。一般にどんな運動様式が採用されるかは対象選挙民の属性、政策、候補者の選好、資金・人員、対象公職などにより決定されるものである。その政治社会学的源泉は決して同じものではないので、今後この種の調査が累積されることにより諸様式の構造的連関が描き出せるようになれば幸いである。ただ日本の場合選挙運動に対して政策的意図が介在しているため、科学的調査も複雑になっている。

## 【V】四国の選挙研究—徳島全県区

### はじめに

今回の総選挙は、これまで進行して来た県政界の再編成の表現として特徴づけられる。74年参院選（「三角代理戦争」）の亀裂から約10年、保守内部の亀裂から保革の亀裂へと県政議題が転換。保守の内部亀裂とは後藤田正晴対三木武夫の対立、三木に替わって社会・公明が進出し保革亀裂の構図が出来上がった。

### 第一章 県政界

#### 自由民主党

知事与党の自民県政会（17名）、中間派の新政クラブ（7名）、知事野党派の自由民主党。三木申三（後藤田系）と落選した武市恭信（三木武夫系）の支援系列間対立に由来。

(1)知事選挙を契機として、地方保守政界が中央の派閥力学と連動するようになったという点である。(2)徳島の選挙は「金力と権力にものをいわせた、勝つためには手段をえらばぬ修羅場」。

#### 社会・公明議員とともに反武市知事派県議が「県政刷新議員連盟」

この知事選で県政界再編が一步進められた。

81年知事選の結果、党公認を得ながら武市敗北となった選挙の責任をとって森下会長以下県連10役が総辞職（9月）し、そのあと82年5月までの8カ月余、県連執行部不在の異常事態。

三木申三派優勢の下に県議、市町村長、市町村議レベルに至る再編成の過程。

知事が派閥色を公にすることによって、県政の受益者集団も支持表明。

## 社会党

社会党の井上候補の初当選時、職業は医者→県本社会党本部と県評との間に非協力的な関係。例＝翌年4月の定期大会で「一部党员」が「サボタージュ」と。

公認候補二人擁立問題…県本部段階で「現職重視の組織割り」（井上、前田各55対45%－のち60対40%）の調整が成功。

## 県庁の求心力

徳島の政治諸勢力が県庁の求心力によって政治的同質化…公共事業→県に対する期待（県単独事業の拡大により全体としての投資水準を維持…阿南市橋湾開発問題（等））と、実利主義が浸透⇒保革の同質化と競争性の高まり。

## 第二章 選挙運動

### 阿波の金権選挙

金権“銭拳”＝選挙運動という文脈で位置付けると、運動体・被運動者双方が強い受益者意識に染まった流動性の高度な運動システムの特徴。

候補者⇔大柱⇔小柱⇔有権者。

### 労働組合の組織割り

井上は守る側、新人前田は攻める側で当然にも井上側に不満。

### 政策戦

徳島の各候補者の「公約」について、その文言と掲載順位を整理したものが図表V-1。

図表V-1 候補者の公約（57回、58回）

	順位	37回 地元利益	34回 地元利益	順位	37回 政治倫理	34回 政治倫理
後藤田	第二位	「職場の少ない徳島のために『県政と国政のパイプ役として』	○		×	×
森下	末位	「地場産業中心の経済発展を」	○	第四位	「政治倫理を厳しく総合的に確立」	×
三木	末位	「郷土徳島の発展」	○	第一位	「金権政治を打破して政治の改革を實現」	○
秋田	第一位	「豊かで住みよいふるさとづくり」	○	第二位	「道義を正し政界の浄化」	×

自民党内では地元利益か政治倫理か、統一のとれない自民党か倫理の野党かという選択肢。有権者、地元利益－中間（地元も倫理も）－政治倫理…結局中間派の行動としては、棄権か野党の選択。

イメージ選挙 各種のイメージ作戦…。

第三章 市郡別運動状況と地盤変動

地盤維持指数

図表V-2 市町村別候補者地盤維持指数<sup>1)</sup>

市町村	候補者	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
徳島	高松市	106	72	76	82	79	66	118	19.0				
	三好市	109	68	72	82	78	62	122	22.2				
	小松島市	91	63	72	91	81	73	135	24.1				
香川	高松市	124	75	67	93	67	45	109	23.5				
	丸亀市	145	75	53	150	98	80	130	31.9				
北東	高松市	121	49	61	100	91	55	109	29.0				
	高松市	110	73	73	83	83	128	20.0					

市町村	候補者	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
三	三好市	107	59	66	70	19	152	107	42.9				
	三好市	120	66	65	87	67	143	122	31.5				
香	高松市	107	59	66	70	19	152	107	42.9				
	三好市	102	73	68	82	67	101	112	16.5				
	三好市	195	95	51	66	34	165	129	64.0				
	三好市	99	76	48	72	41	247	100	66.5				
	三好市	105	82	40	72	41	273	106	76.6				
郡	高松市	126	89	63	86	22	113	135	36.2				
	高松市	145	62	33	161	22	194	134	70.9				
計		110	67	72	84	83	157	122	20.7				

1) 地盤維持指数 = (37回の得票数を前3回の本人の平均得票数で除したもので100を境界に)  
 2) ①～⑤は、各市町村単位における候補者の得票数。

市町村単位の結果分析とその結果を生んだ内容の分析。候補者地盤維持指数と市郡別得票数(率)(37回の得票数を前3回の本人の平均得票数で除したもので100を境界に地盤の極大・拡大・維持・弛緩・崩壊という変動状況を論ずるため)を利用すること、新聞の情勢報告に依拠。

県全体を概観(図表V-2)→公明の遠藤が指数122でここで最大、次に後藤田110、森下84、井上83、前田74、三木72、そして秋田67の順。党派別にみると、社会が157と極大の域に迫り、公明122、そして自民83の順である。社会の二名擁立が党派得票としては15倍化し、他方自民の三木、秋田二人の地盤崩壊が党派としての弛緩状況につながった。

市部(略)、郡部(略)

地盤変動の党派の結果

再編の選挙過程は、徳島の場合、地域的に分布していた候補者の固定票に対する新勢力による侵入という景観をとったし、それがさらに党派的にどのように転撤されたかを政党別の地盤維持指数(図表V-4)が示す。



図表 V-3 党別地盤変動

図表 V-4 党別地盤指数

政党	平均	最大	最小
自民	83	93	72
社会	178	332	88
公明	122	165	93
民社	32	100	0
共産	74	300	43

#### 第四章 候補者の得票構造

##### 各種変数との相関

社会的変数との相関で自民党の典型的構造に近い者は後藤田と森下であり、秋田はその構造を弱めている。三木は平野部に勢力をもつという点では革新型に近い。革新では前田が革新型構造から離れた。

投票率と候補者得票率との相関。三七回総選挙では後藤田、森下が自民型の相関を示しているが秋田は弱自民型である。前回は除く革新系と三木は組織票型である。前田の場合、得票した地域が西部農村部の新票と都市部の組織票であったためそれらが相殺された形の相関。

##### 候補者間投票率相関図（略）、選挙間相関（略）

##### おわりに

日本の選挙政治では、政界再編は政党支持の分布の変動という直接的表現をとらずに、候補者間忠誠心の移動の発生から党派地図の変動の発生という間接的形をとることが多い。変動パターンは恩顧主義的紐帯の弛緩・再結合という水平的局面が優位。徳島で観察された再編事例は結局候補者地盤の地理的再配置に過ぎず、保革亀裂も右の枠を大きく超えるものではなかった。

## 【Ⅴ】日本の選挙研究－推協データ変数表

### 第一章 推協データの意義

明い選挙推進協会のデータの磁気テープファイルを EBCDIC 形式で保管→同データへのアクセスの便を計るため。

推協データの研究上の利用価値。

(1)マルチユースに耐えること, (2)時系列分析が可能, (3)選挙種間比較が可能だが, 先ずは質問項目=変数をとおしてデータにアクセスすることが重要である。

### 第二章 変数表作成目的

1. 横断調査を時系列軸に編成する時に, どの様な変数が継続して聞かれており, 何が省略されたり追加されたりしているか, 2. 一定のテーマ別に変数群を類別した上で並べ替える必要。選挙種を超えて, 時系列軸での検索, 3. コード内容が分かってはじめて EBCDIC データが読める。コード付きのコードブックが必要とされる。変数整理: ミニコードブック形式。

### 第三章 データの概要と変数表の見方

香川大学計算センターの MELCOM・SPSS に利用可能な形態にするため, システムファイル化されている三宅データが WRITECASES により EBCDIC 形式に打ち出された。3 コラム区切りで, レコード長 120, 記録密度 1600 BPI。推協原資料でケース数の確認。

図表Ⅴ-1 から図表Ⅴ-4 が各種選挙の変数表。第 1, 2 列, 変数名。各選挙とも,

推協データ変数表 (神江)

図表Ⅴ-1 データセットの概要

選挙種	選挙年	選挙回	標本数	DATA MODE	FILE NAME	DENS	変数数	FORMAT
地方選	1967	6	2456	EBC	LOC67T	1600	118	40F3.0/40F3.0/38F3.0
地方選	1971	7	2305	EBC	LOC71T	1600	254	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/14F3.0
参院選	1971	9	2476	EBC	SANG71T	1600	279	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/39F3.0
衆院選	1972	33	2468	EBC	SHUG72T	1600	283	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/32E3.0
参院選	1974	10	2435	EBC	SANG74T	1600	255	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/15F3.0
地方選	1975	8	2421	EBC	LOC75T	1600	232	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/32F3.0
衆院選	1976	34	2371	EBC	SHUG76T	1600	278	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/38F3.0
参院選	1977	11	2460	EBC	SANG77T	1600	221	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/21F3.0
地方選	1979	9	2450	EBC	LOC79T	1600	229	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/29F3.0
衆院選	1979	35	2416	EBC	SHUG79T	1600	254	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/0/14F3.0
衆院選	1980	36	2427	EBC	DOUBL80T	1600	388	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/28F3.0
参院選	1980	12	2427	EBC	DOUBL80T	1600	388	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/28F3.0
地方選	1983	10	2322	EBC	LOC83T	1600	238	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/38F3.0
参院選	1983	13	2342	EBC	SANG83T	1600	270	40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/40F3.0/30F3.0
衆院選	1983	37	2361	EBC	SHUG83T	1600	252	(注)

政治老年学の誕生迄の歩み（神江）

図表VI-2 衆院選用変数表

各変数の前に、ブランチ、抽出地点、ケース番号、地域の推協コードがついている。

		1983		1980		1979		1976		1972	
変数	調査票番号	変数番号	調査票番号	変数番号	調査票番号	変数番号	調査票番号	変数番号	調査票番号	変数番号	
地域			4	4	6	6		4		282	
都市規模			5	5	7	7		5		283	
立候補状況		248-252			F9	247-252	F9	274-277	F10	277-279	
明正選挙	Q1	6			Q2	8	Q2	6	Q2	4	
不正理由	Q1SQ	7	Q2SQ	6	Q1SQ	9	Q1SQ	7	Q1SQ	5	
衆院投票	Q2	8	Q3	7	Q2	10	Q2	8	Q2	6	
棄権理由	Q3-MA	9-19	Q3SQ1-MA	8-18	Q3	11-21	Q3-MA	12-19	Q3-MA	7-17	
									Q3SQ不在者投票を利用しない理由	18-24	
意志決定時期	Q12	146	Q9	124	Q12	156	Q12	150	Q12	140	
投票理由一 地元か国か	Q9-(1)	126	Q7-(1)	119	Q9-(1)	133	Q9-(1)	131	Q9-(1)	125	
投票理由一 手続か面談	Q9-(2)	127	Q7-(2)	120	Q9-(2)	134	Q9-(2)	132	Q9-(2)	126	
党か人か	Q10	128	Q8	121	Q10	135	Q10	133	Q10	127	
党理由	Q10SQa	129	Q8SQa	122	Q10SQ1	136	Q10SQ	134	Q10SQ1	128	
人理由	Q10SQb	130	Q8SQb	123	Q10SQ2	137	Q10SQ	135	Q10SQ2	129	

大 事 等	Q36-MA	217-222				Q34-MA	216-221	Q46-MA	247-252
			Q44 解放について	364	Q32 企業献金について	220	Q37 企業献金について	225	
	Q37 政治倫理	223				Q40 ロッキード問題への関心	228		
	Q38 政治倫理意	224				Q41 ロッキード問題と投票態度	228		
						Q39 スト権スト	227		
						Q35 多党化現象	222		
保 本 意 識	Q30	201				Q29	201	Q41	233
社 会 化 機 関	Q31-MA	202-212		Q28-MA	206-216	Q30-MA	202-212	Q42-MA	234-243

図表VI-3 参院選挙用変数表

各変数の前に、ブランチ、抽出地点、ケース番号、地域の推協コードがついている。

	1983		1980		1977		1974		1971		
	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	
変数名											
地域		266		1		5		6		4	
都市規模		267		2		6		7		5	
何か感じたこと	Q1		Q1		Q1		Q1		Q1		
明正選挙	Q2	4	Q2	5	Q2	7	Q2	8	Q2	6	
不正理由	Q2SQ	5	Q2SQ	6							
投票関係・投票・棄権者投票予	前回衆院投				F5	216	F6	249	F5	273	
	参院投票	Q3	6	Q12	127	Q3	8	Q3	9	Q3	7
							Q7 地方選挙投票		Q7 地方選挙投票	51	
							Q4	10	Q4	8	

2

2

	1983		1980		1977		1974		1971		
	政治知識・生活					Q21 参院任期	169	Q30 参院任期	206		
政治満足・生活満足・争点意識・政治的意見・保守意識	生活満足度	Q29	194	Q37	327	Q27	193	Q37	214		
	政治満足度	Q30	195	Q38	328	Q28	194	Q38	215		
	不満な点	Q30SQ-MA	196-201	Q38SQ-MA	329-336			Q32 議長名	208		
	争点考慮	Q18-MA	148-162	Q28-MA	281-298	Q20-MA	157-168	Q22-MA	185-193	Q23-SA	187
選挙の重要性 その理由							Q23	194			
							Q23SQ	195			
							Q33 大企業のみかた	209			
							Q34 物価	210			
							Q34SQ 物価批判理由	211			
							Q35 春闘	212			
					Q26 政党政治	192	Q36 政党政治	213	Q32 政党政治	225	
						F5 保守意識	248				



政治老年学の誕生迄の歩み（神江）

図表VI-4 統一地方選挙用変数表

各変数の前に、ブランチ、抽出地点、ケース番号、地域の推協コードがついている。

変数名	1983		1979		1975		1971		1967	
	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号
地域		232		6		6		5		
都市規模		233		7		7		7		
何か感じと うたこと	Q1		Q1				Q1			
明正選挙	Q2	4	Q2	8	Q2	8	Q2	9		
投票関係・意志決	知事施政状況	Q3	5,6	Q3	9	Q3	9		6,10	
	県政施政状況	Q14	64	Q14	67	Q14	67	Q20	81	
	地政施政状況	Q24	98	Q24	101	Q24	101			

?

?

	1983		1979		1975		1971		1967	
	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号	調査表番号	変数番号
争点考慮事	Q11-MA	53-61	Q11-MA	50-64	Q11-MA	50-64	Q43 政策考慮-地選一般	187		
							Q43-MA政策内容	188-197		
争点考慮-首地	Q31-MA		Q31-MA		Q31-MA	132-147				
政府の影響	Q46	197	Q47	195	Q47	196	Q47	217	Q5	?
政府への影響	Q47	198	Q48	196	Q48	197	Q48	218	Q6	?
日本政治の評価	Q48	199	Q49	197	Q49	198	Q49	219	Q7	?
県政評価	Q49	200	Q50	198	Q50	199				
地方政治評価	Q50	201	Q51	199	Q51	200	Q50	220	Q8	?
生活に影響有る政治程	Q51	202	Q52	200	Q52	201	Q51	221	Q8	29
関心有る選挙種	Q52-MA	203-211	Q53-MA	201-208	Q53-MA	202-209	Q52	222-229	Q11国政選挙と地方選	4
									Q2地方選挙で関心ある選挙	5

[付記] 上記データの収集のために昭和60年度香川大学学術振興財団研究助成金を利用して頂いた。

「投票関係・意志決定時期・投票理由・選定基準」-「メディア接触・政見放送」-「参加関係・政党・後援会」-「投票政党・政党支持・拒否政党」-「選挙運動・啓発活動・選挙制度」-「SES」-「政治知識・政治・生活満足・争点意識・政治的意見」。第3列, 調査表番号。調査表質問文の順序通りではない。第4列, 変数番号。以上のアイテムが各選挙とも5回分記載。

## 【Ⅶ】日本の選挙研究—明推協 PC 版

### はじめに

投票行動関係のデータバンクまたはデータベースの構築→1990年5月の選挙学会。三宅研究室を中心として、データの収集が行われてきたという実績や米国の ICPSR の業績。

一定の標準化された手続きで個々にデータ保存を行い、将来的なデータバンク構築のときに備えておく：1989年度から継続されている科学研究費補助金試験研究(1)「政治関連データバンクシステムの開発と利用」(研究代表者、慶應義塾大学法学部助教授小林良彰)の実験。

「明るい選挙推進協会(旧公明選挙連盟)」調査データ。

- ① 13回の各種選挙に際して行われた全国調査を集大成した大規模時系列データである。
- ② 素データはMSDOSファイルに変換。国際的に標準的なパーソナル・コンピューターのデータ。
- ③ 変数と値については、日本語ラベル。
- ④ コードブックが容易に出力できる。
- ⑤ 明推協 PC 版は日本語ラベルと素データが結合されたシステムファイル形式。SPSS/PC+。
- ⑥ ランニングコストが不用。
- ⑦ 1メガバイトフロッピーディスク1枚に収められている。
- ⑧ 他の大規模時系列データ(例、ANES)の変数管理に応用できる可能性。意識的に世論調査データベースシステムを念頭においた調査設計。

筆者のプリミティブなコンピューターの知識の元で、汎用機のシステムファイルから明推協 PC 版を作成して行った手順を記録。使用は、SPSS → EBCDIC → MSDOS 変換ソフト、Dbase III+, SPSS/PC+, MS-DOS VER. 3.1, エディター, ワードプロセッサ。

## 第一章 素データ作成

(1) システムファイルからの EBCDIC ファイルへの書き出し。

EBCDIC ファイルは、各変数 3 コラム、レコード長 120、記録密度 1600 BPI。

(2) 縮小ファイル作成。

原則として 1 メガバイトのフロッピーディスク 1 枚に収まるようなサイズ。

縮小ファイル作成は、MELCOM/SPSS により現 EBCDIC ファイルを読み込み、各変数の最大・最小を打ち出し、それを 13 本のファイルについてチェック。SPSS/PC+データ定義の便のため、1 桁の値に収まる変数を前に置き、そう数は多くないが、2 桁以下の変数についてはファイルの最後尾に付け加え、1 桁 80 行。

---

(dBASE III は、その後使われず文法等も忘れられたが、作業の重要性はあったためここに引いた)

## 第二章 dBASE III ラベルファイルの作成

明推協のラベルファイルを作成。

- ① 多くの質問文、回答項目が同一。
- ② 検索・追加・修正が可能。
- ③ SPSS/PC+へのコマンドファイルの出力にほぼそのまま使える。
- ④ ラベルリスト、コードブック作成をデータベースから行える。
- ⑤ 一定の手順が決まれば、他の横断調査、パネル調査の変数情報。
- ⑥ 例えば全米選挙研究にも日本語版作成の際。

明推協 SPSS/PPC+システムファイルの作成のところまで。

~~~~~  
ラベルデータベースの最も基本となるものは変数ラベル (VARNA)。

- (1) 「変数表」の「変数」(p.6) につけた名前に基づいてネーミング。
- (2) 縦方向のフィールド埋め。今回は、83 年参院選挙調査。
- (3) 選挙種別にデータベースファイルを作成する。ファイル名は、衆院=SHU.DBF  
…。
- (4) SPSS/PC+コマンドファイルへの自動変換が行えるように配慮。
- (5) dBASE III の機能をフルに活用。

(1) 変数ラベル、値ラベルとネーミング

1. 変数ラベル：変数ラベルは、最大全角 13 文字分。システムファイルへの変換への考慮は引用符 (‘ ’) でラベルを囲むこと。引用符内ラベルについては、日本語を使用し、「変数表」でつけたネーミングに、\*.DBF ファイルが 3 種になることを考慮し、

各種に公職種を表示。

~~~~~

単数回答のレコードを入力し終え、次に、複数回答の入力を行い、**dBASE III** の **SETCARRY ON** コマンドを利用して、部分修正を行いながら **APPEND** を実施。変数番号は文字型で 3 桁までの V 001~V 999 という表現を取る。質問文番号は文字型で 8 桁。

## 2. 値ラベル

SPSS/PC+の文字数制限（印刷上）は半角 20 文字まで（最大半角 60 字）。

値ラベル付けの作業も値の多い項目は略記法。引用符でくくらねばならないこと。値が多数にわたると数字を打って引用符を打つという作業が実に煩雑。**dBASE III** の **SET FUNCTION TO “ ”** を利用。単数回答にラベル付けを施した。

変数ラベルを含んだ例を示す。

VARNA	SA83QNO	SA83QNA		SA83VNO
'参-政治満足度'	Q30	1'満足'	2'大体満足'	3'……'
				V 195

## (2) 時間軸を下りの作業

80年ダブル、77年、74年、71年のフィールドを埋める作業。VARNA はすべて同じ。

第一は、83年と同一フィールドを他の4調査とも作成し、「変数表」の各調査年度の変数番号と質問番号を打ち込んでいくこと。単数回答は「変数表」のまま、複数回答はその都度変数名と対照しながら。

第二の作業は、他年度調査についての値ラベルの作成。先ず一気に、83年の値ラベルを他年度のラベルフィールドにコピーをしてしまうことである。

~~~~~

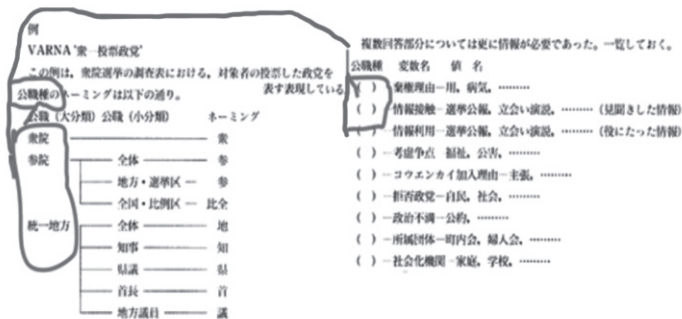
値ラベルの内容変更の有無に従って、ラベル書換えの作業。

## (3) 選挙種別のデータベースファイル作成

明推協調査の他選挙調査との類似性を根拠に、衆院データベースファイル SHU.DBF、地方選挙データベースファイル LO.DBF、への参院データベースファイルの各83年選挙への変数ラベルと値ラベルのコピー。変数ラベルのコピーには、参院から衆院への場合、例えば「参政治満足度」であるので、これを「衆政治満足度」に変更しながらのコピー。

政治老年学の誕生迄の歩み（神江）

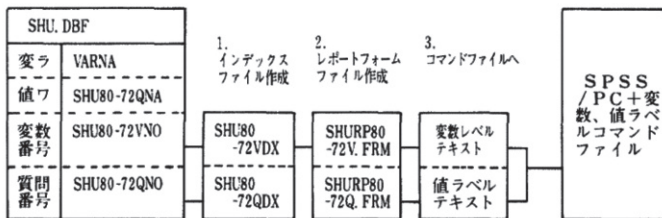
| 例 | 参院ラベル LIST STRUCTURE | 番号 | フィールド   | タイプ | 幅  |
|---|----------------------|----|---------|-----|----|
|   | データベースの構造：SA. DBF    | 1  | VARNA   | 文字型 | 26 |
|   | データレコードの数：321        | 2  | SA83QNO | 文字型 | 8  |
|   | 最終更新日付：04/17/90      |    |         |     |    |
|   |                      | 16 | SA71VNO | 文字型 | 8  |



例 80年へのコピー方法

REPLACE ALL SA80QNA WITH SA83QNA FOR SA80VNO< >' .AND.  
SA83VNO< >'

図表Ⅶ-1 コマンドファイルへの変換一衆院の例。



(4) SPSS/PC+コマンドファイルへの変換

コマンドファイルへの変換手順は図表Ⅶ-1 通り。

1. インデックスファイル作成

各調査年度の変数、質問番号についてインデックスファイル。

2. レポートフォームファイル作成

SPSS/PC+のコマンドファイルの一部となるものなのでスラッシュを付加したものを変数ラベル用、値ラベル用に各作成する。

※変数ラベル用レポート

| フィールド 1                 | フィールド 2     |
|-------------------------|-------------|
| フィールド内容: '/' + SHU80VNO | ' ' + VARNA |

※値ラベル用レポート

| フィールド 1                 | フィールド 2        |
|-------------------------|----------------|
| フィールド内容: '/' + SHU80VNO | ' ' + SHU80QNA |

これら二つのレポートフォームを使って、コマンドファイルの元になるテキストファイルを書き出すのであるが、その際各々条件が必要となる。

※変数ラベル

```
USE SHU INDEX SHU80VDX  
REPORT FORM SHURP80V TO SHURP80V.TXT FOR SHU80VNO< >' '
```

このようにすると、80年調査について変数が存在するラベルのみが変数順に並んでテキストファイルに書き出される。

※値ラベル

```
USE SHU INDEX SHU80VDX  
REPORT FORM SHURP80Q TO SHURP80Q.TXT FOR SHU80VNO< >' '  
AND. SHU80QNA< >' '
```

80年調査につき変数が存在しかつ値ラベルが存在する値ラベルコマンドファイルが変数番号と共に順序よく書き出される。

---

### 3. コマンドファイルへ

コマンドファイル作成に最低必要な材料は、汎用機システムファイルからの WRITECASES で書き出したときのフォーマット文、MSDOS データファイル、変数ラベル、値ラベルになる 2. で作成した二つのテキストファイルである。

衆院 80 年調査の MSDOS データを SPSS/PC+ で読んで、変数ラベルと値ラベルをつけた上で SPSS/PC+ のシステムファイルに変えて保存するコマンドファイルの例。

- ① データの定義。EBCDIC から MSDOS へ変換されたデータファイルを読む、SPSS/PC+ データ定義 (DATALIST)。
- ② 変数ラベル 2. で作成したテキストファイルに VARIABLE LABELS を加え完成。
- ③ 値ラベル VALUELABELS を付加し、更に、80 桁以内で改行マーク。
- ④ システムファイル SAVE OUTFILE='...' を入れておけばシステムファイル。
- ⑤ テストラン コマンドファイルのデバッグと禁止漢字を発見する。

禁止語 後援会・PTA・義務

### 第三章 データチェックその他

データチェックとデータベース修正、システムファイル完成までの作業の流れ。

- (1) データチェック。各々のシステムファイルを読んで確認作業を行うデータチェック。システムファイルからのデータの書き出しは全ての変数について度数表（FEQUENSES GENERL=ALL.）を出し、明推協調査の各「原資料」でチェックをする。
- (2) データベース修正とコードブック

システムファイルの修正と、ラベルデータベースの修正。システムファイルの完成。

上級品として、度数分布付きのコードブック、中級品として、変数検索と値の一覧表的なコードブックは必要である。

#### おわりに

明推協の調査データは完結し多くの人に利用されている。

## 【Ⅷ】日本の選挙研究—日本社会党の得票構造

### はじめに

決定的選挙とは、「選挙人レベルにおける新しい政党制確立、指導構造の変更、争点の変化をもたらす選挙である」。政党制の変更は、個々の政党の支持構造、指導構造、そして政策構造の変化が前提となっている。戦後日本の総選挙においても、政党制の再編成らしいものを後付けることができる。現在の段階では、ある政党について加えられる再編の影響をみることによって、日本の政党制の史的状況を探る手がかりにできる。

日本社会党は、変化がいつ、どのようにして、何が原因となって発生したか、日本の現代政党史の重要な局面を物語っている。本稿は、社会党の変化の結節点たる69年総選挙に視点をすえる。その為、(1)まず社会党の史的変化の選挙統計資料による確認、(2)候補者分析、(3)選挙区単位分析、(4)世論データ分析を行う。

この分析のために米国議会選挙の最近の研究法のいくつかを利用する。例えば、米国の関心である選挙競争を議席に反映する政党の能力という観点でみると「衰退」がよりよくイメージ出来るが、制御が必要な制度要因としては、日本の中選挙区制と、多党制であろう。

第一章 社会党の選挙実績にみる変化 (1958-86)

図表VII-1 1958年以後の5党総選挙実績(その他、無所属を除く)

| 年    | 自民党  |      |      | 社会党  |      |      | 公明党  |      |      | 民社党  |      |      | 共産党  |      |      | 総議席 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
|      | 候補者数 | 当選者数 | 得票率% | 候補者数 | 当選者数 | 得票率% | 候補者数 | 当選者数 | 得票率% | 候補者数 | 当選者数 | 得票率% | 候補者数 | 当選者数 | 得票率% |     |
| 1966 | 317  | 300  | 49.4 | 138  | 85   | 17.2 | 61   | 56   | 9.4  | 56   | 26   | 6.4  | 129  | 26   | 8.8  | 512 |
| 1963 | 338  | 249  | 45.8 | 144  | 112  | 19.5 | 59   | 56   | 10.1 | 54   | 38   | 7.3  | 128  | 26   | 9.4  | 511 |
| 1960 | 310  | 284  | 47.9 | 149  | 107  | 19.3 | 64   | 33   | 9.0  | 50   | 32   | 6.6  | 129  | 29   | 9.8  | 511 |
| 1959 | 322  | 248  | 44.6 | 157  | 107  | 19.7 | 64   | 57   | 9.8  | 53   | 35   | 6.8  | 128  | 39   | 10.4 | 511 |
| 1976 | 330  | 249  | 41.8 | 162  | 123  | 20.7 | 84   | 55   | 10.9 | 51   | 29   | 6.3  | 128  | 17   | 10.4 | 511 |
| 1972 | 339  | 271  | 46.9 | 161  | 118  | 21.9 | 59   | 29   | 8.5  | 65   | 19   | 7.0  | 122  | 38   | 10.5 | 491 |
| 1969 | 328  | 288  | 47.6 | 183  | 90   | 21.4 | 76   | 47   | 10.9 | 68   | 31   | 7.7  | 123  | 14   | 6.8  | 486 |
| 1967 | 342  | 277  | 48.8 | 209  | 140  | 27.9 | 32   | 25   | 5.4  | 60   | 30   | 7.4  | 123  | 5    | 4.8  | 486 |
| 1963 | 359  | 283  | 54.7 | 198  | 144  | 29.0 |      |      |      | 59   | 23   | 7.4  | 118  | 5    | 4.0  | 467 |
| 1960 | 399  | 296  | 57.6 | 186  | 145  | 27.6 |      |      |      | 105  | 17   | 8.8  | 118  | 3    | 2.9  | 467 |
| 1958 | 413  | 287  | 57.8 | 246  | 166  | 32.9 |      |      |      |      |      |      | 114  | 1    | 2.6  | 467 |

図表VII-2 総選挙直前政党支持率(%)

| 年    | 自民 | 社会 | 公明 | 民社 | 共産 | 新 |
|------|----|----|----|----|----|---|
| 1966 | 59 | 15 | 5  | 4  | 3  | 2 |
| 1963 | 55 | 18 | 4  | 5  | 4  | 1 |
| 1960 | 37 | 13 | 4  | 5  | 4  | 1 |
| 1959 | 35 | 14 | 4  | 4  | 3  | 2 |
| 1976 | 32 | 15 | 4  | 4  | 4  | 3 |
| 1972 | 36 | 18 | 4  | 4  | 4  | — |
| 1969 | 39 | 18 | 5  | 6  | 2  | — |
| 1967 | 36 | 24 | 3  | 4  | 2  | — |
| 1963 | 40 | 26 | —  | 3  | 1  | — |
| 1960 | 39 | 23 | —  | 5  | 1  | — |
| 1958 | 39 | 28 | —  | —  | 0  | — |

山田謙巳他「政治学データベース」(資料社、1981年)、98頁、及び同じ年鑑の各年鑑。

議席の観点：社会党は、議席の観点でいうと、1969年の選挙が両期間を分ける境界点。

相対得票率の観点：28~33%の58~67年の期間と、17~22%と約10%も下がっている69年以後の期間、69年の選挙。

社会党の規則的な低落の原因

(1) 内部的要因として、社会党の支持率の長期的低落傾向。

社会党は、86年までほぼ規則的に候補者数を減らしてきた。社会党は変化を先取りして当選可能な範囲で候補者戦略を立てるという点では甚だしい鈍さを示し、それが上のラグを生んだ原因だ。

支持-当選者の連携において低落して行く社会党の変化を長期低落モデルと呼ぼう。社会党の外部的要因の影響の最大のものとは他の野党の拡大状況である。

これで、社会党の変化を説明できる場合、多党化モデルと呼ぶ。58年の自民党と社会党で交換し合う場合二党モデルと呼ぶ。

保守が社会党を含む野党から票を奪い続けるという意味で保守化モデルと呼ぶ。

(69年総選挙を決定的選挙というゆえんは、69年選挙を境として、政党制の変化の影響により社会党の支持構造が不可逆的に別のものに变化)

(2) 両者を同時に表現するような指標で社会党の再編=負け方を分析する必要がある(タフトが使ったスウィング率という指標)

第二章 スウィング率にみる社会党の議席-得票率運動状況

スウィング率とは、特定党派の得票率変動が議席率変動にどの程度結び付くかということを表すもの。



第一に、値が大きい場合は得票率の小変動により議席の得失が発生する不安定タイプ、第二に、スウィング率の値がプラス・マイナスゼロに近い場合には、大きな得票率の変動がなければ議席の得失が発生しない安定タイプ、第三に、スウィング率がゼロの場合、得票率の変動があっても議席率の変動が殆ど発生しない。第四に、値のマイナス符号は、候補者の立て方の失敗が原因になって出てくるマイナス符号は長期低落モデル、新党が原因となるときは多党化モデル。

分析

図表Ⅷ-3 政党別スウィング率（該当選挙区の%）の経年変化（29-38回まで各々の選挙のペアで社会党が候補者を立てている選挙区）

| スウィング率<br>選挙のペア |           | 自 民 党    |          |      | 社 会 党    |          |      | 全 国  |      |
|-----------------|-----------|----------|----------|------|----------|----------|------|------|------|
|                 |           | -5<br>以下 | -5<br>～5 | 5以上  | -5<br>以下 | -5<br>～5 | 5以上  | 自民   | 社会   |
| 38              | 1983-1986 | 3.6      | 87.3     | 9.1  | 3.6      | 73.6     | 22.8 | 2.7  | 2.3  |
| 37              | 1980-1983 | 7.2      | 80.9     | 11.8 | 6.3      | 77.2     | 16.4 | 3.2  | 4.7  |
| 36              | 1979-1980 | 1.8      | 82.7     | 15.5 | 8.2      | 75.4     | 16.4 | 2.1  | 0.0  |
| 35              | 1976-1979 | 8.2      | 85.4     | 6.3  | 7.2      | 80.0     | 12.7 | -1   | 3.2  |
| 34              | 1972-1976 | 5.4      | 86.4     | 8.2  | 7.2      | 75.4     | 17.3 | 1.3  | -0.0 |
| 33              | 1969-1972 | 6.3      | 81.8     | 11.8 | 10.9     | 70.9     | 18.2 | 5.2  | 12.0 |
| 32              | 1967-1969 | 4.5      | 81.8     | 13.7 | 0.9      | 80.0     | 19.1 | -1.9 | 1.7  |
| 31              | 1963-1967 | 1.8      | 90.9     | 7.2  | 2.7      | 82.8     | 14.6 | .6   | 1.7  |
| 30              | 1960-1963 | 2.7      | 86.4     | 10.9 | 5.4      | 80.9     | 13.6 | 1.0  | .5   |
| 29              | 1958-1960 | 8.2      | 80.8     | 10.9 | 2.7      | 86.4     | 10.9 | -8.0 | .8   |

図表Ⅷ-3は社会党のスウィング率の値を3分割して選挙区の分布を調べた1958-86年の総選挙の10個のペア：第一は、70年を境界として、社会党の得票と議席との運動関係は、安定タイプから不安定タイプへと変化してきている。

第1期は60年から67年までの三組で、社会党の全国的得票率が28-29%に安定していた時期であり、選挙区単位で議席の出入りのあるところが少なかった。

第2期は69年から76年までの17-19%と高原不安定状態の時期、公明党の議席倍増、共産党の三倍増という多党化モデルの影響が完全な形で現れてくる。

第3期は79年から86年までの12.7%を最低として、22.8%へと急上昇する時期、スウィング率5から10以上の選挙区が16.4%にも上っており、小さな得票率減で議席を失った選挙区が増加する一方、79年から超安定選挙区が増えており、安定と不安定がゆっくり分化しはじめ、86年に、最終的に超安定選挙区の激減が発生。

第三章 変化の原因その一 候補者属性による社会党候補者の集票力の変化

社会党の候補者の質の貢献度の変化を分析するための公式を選挙区定数、候補者地位、政党、職業で作成。

社会党候補者得票率 =  $a + B1$  (選挙区定数) +  $B2 \sim B4$  (候補者地位) +  $B5 \sim B11$  (政党) +  $B12 \sim B18$  (職業)

上の回帰式の各変数の説明 (略), 候補者地位, 候補者地位を前・元・新と三分割したダミー変数, 政党。

### 分析

候補者全体は, 多定数区での多党化状況を示す。候補者地位は, 一時 69, 83 年に前職の係数が上がったが他は有意性がなく, 新人の係数は年々低下中。社会党公認候補者というだけで自民党候補者と同じく 10% の得票率が保証されていた (58 年) が, それ以降は他党に比して低落を示している。

社会党候補者は, 前職要因は有意性をもたなかったのだが, 係数が上昇していく。職業については, 社会党候補者の労組依存体質に起因する労組出身候補者の強さが, 58 年当時 1.5 の高さであったのが, 69 年にマイナスに転じた。

## 第四章 変化の原因その二—都市化, 定数, 他党

選挙区単位の特性にもとづいて, 社会党の政党としての得票構造の変化を生む原因。データセットは, 1958-86 年の衆院選の選挙区単位の政党得票率等。

上の回帰式の各変数の説明 (略), 選挙区類型, 定数, 自民党・(社会党外) 野党の得票率の影響。

## 第五章 分析と要約

社会党の変化に対する都市化の影響は, 分析期間中低下を続け地域特性を失っていくという基本的特徴があるが, それは 58-63 年の 2-3 党期, 67-79 年の多党化期, 80 年代の保守化期において階段状に低下していった。定数の影響は, 58-67 年までは社会党に有利に働いたが, その後 69-86 年まではむしろマイナスとなる傾向にあり, その原因として, 多定数区の他の野党の影響があるとみられる。自民党得票率が社会党に直接影響を与えていたのは実質的 2 党制期の 58, 60 年のみで, その後の影響は弱くなる。他方, 他の野党の登場による社会党票へのマイナス効果は 69 年までで, 72 年以降はマイナス効果を弱める形で——候補者を絞り, 他の野党と非競争的分立状況にもってゆくという傾向を示す。

## 第六章 一九六〇年代末と七〇年代以降の変化—世論データから

世論データを素材として, 社会党支持層の内部的変化を検討, 60 年代~70 年代の変化については, 朝日新聞の調査, 70 年代以後の変化は明るい選挙推進協会。

(一) 60年代末の転換

図表Ⅷ-4 年齢別政党支持率の動き%（朝日調査）「日本人の政治意識」より

| 調査年月  | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | 64 | 65 | 66 | 67 | 68 | 69 | 60 | 70 | 71 | 72 | 73 | 74 | 75 | 70 |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
|       | 11 | 6  | 7  | 9  | 2  | 平均 | 8  | 8  | 8  | 6  | 6  | 8  | 8  | 8  | 6  | 8  | 8  | 4  | 9  | 8  | 9  | 平均 | 9  | 8  | 8  | 7  | 11 | 6  |
| 20-24 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 24 | 33 | 25 | 25 | 27 | 28 | 27 |
| 25-29 | 45 | 51 | 47 | 46 | 46 | 47 | 36 | 39 | 43 | 39 | 36 | 45 | 40 | 36 |    |    |    |    | 28 | 30 | 37 | 26 | 34 | 31 | 28 | 31 | 26 | 29 |
| 30-29 | 40 | 41 | 39 | 44 | 44 | 42 | 30 | 37 | 40 | 39 | 34 | 42 | 36 | 35 |    |    |    |    | 29 | 28 | 35 | 27 | 35 | 30 | 30 | 34 | 24 | 30 |
| 40-49 | 28 | 32 | 31 | 28 | 33 | 30 | 25 | 29 | 29 | 29 | 25 | 34 | 33 | 30 |    |    |    |    | 23 | 28 | 29 | 25 | 30 | 26 | 27 | 28 | 26 | 27 |
| 50-59 | 20 | 22 | 18 | 22 | 28 | 22 | 17 | 21 | 17 | 24 | 25 | 26 | 22 | 23 |    |    |    |    | 23 | 19 | 22 | 20 | 22 | 23 | 22 | 23 | 22 | 22 |
| 60-   | 7  | 12 | 10 | 13 | 15 | 11 | 9  | 12 | 12 | 15 | 11 | 16 | 13 | 14 |    |    |    |    | 10 | 13 | 13 | 12 | 15 | 15 | 15 | 17 | 12 | 14 |

デモグラフィックなカテゴリー：年齢と職業。図表Ⅷ-4に掲げておいた。表によると、55-59年間：若高-老低。60-69年：若高-老低の状況。70年代：相対的に中年層に支持率が高い形へと変化している。世論データにみると、実は変化は68年「六〇年代の後半」から現れていた（多党化時代）。

60年代末は、ベトナム反戦闘争の高揚と大学紛争を契機として学生運動が激化、社会党と総評は、反戦青年委員会を組織した。社会党の選挙運動の中核は総評系労組であるわけだが、その中に反戦青年委が誕生し、既成左翼への反対を叫ぶ若年層への社会党と総評の影響を大きく後退させた。

産業労働者の支持の喪失も60年代末に急に顕著。60年代末には、68年にいずれの階層も前年調査と比べて10%下落した後、その後ほとんどの70年代の調査年において60年代以前の水準に達する支持率を示さなかった。

(二) 70年代以後。

70年代以後：70年代末からの自民党の復調にかわれる。保守化モデル。

70年代以降：社会党についての仮説。

①60年代末から継続してきた革新政党としての社会党の基本的支持層の更なる喪失もしくは非増加、②保守化の影響を受けやすくなる体質をもつ政党として、社会党支持層の保守的態度と行動の増加。（明推協データ）

①社会党の基本的支持層の動向。

60年代に進行した社会党の基本的支持層の喪失傾向も依然、高年齢化、非労働者政党化、非都市政党化を進めた。

②社会党支持層の保守化。70年代の社会党の票を失う原因は、社会党外野党であるということがいえるという意味で、多党化モデルの影響下にある。他方、80年代の社会党は明らかに保守化モデルを反映していた。

社会党支持層の他党投票 = 逸脱票という観点からの投票行動にも似たような状況がみられる。

1972-86 年の社会党支持層の他党投票は、76 年から 79 年にかけてそのバランスが野党 3 党よりも崩れてゆき、80 年に一時自民党よりになって 83 年再び野党優位、86 年に自民党へは 8.9% 野党 3 党が 2.1% と圧倒的な差で自民党への逸脱票がみられた。

なぜ社会党票が他党に逸脱するか？ その原因として、社会党支持層そのもののうちに保守的態度を保有する傾向が強くなってゆき、それが投票にも反映したのだという仮説：(明推協データ)

図表 VIII - 5 衆院候補者選定基準 (NA・DK、一概にいえないは省略)  
(社会党支持層のみ)

|      | 「利 益」 |      |      | 「党か人か」 |      |
|------|-------|------|------|--------|------|
|      | 地 元   | 職 業  | 国    | 党      | 候補者  |
| 1986 | 25.4  | 24.2 | 41.5 | 55.9   | 35.2 |
| 1983 | 19.2  | 25.1 | 46.4 | 59.8   | 31.0 |
| 1980 | 19.8  | 17.2 | 51.3 | 59.0   | 32.6 |
| 1979 | 28.8  | 22.2 | 37.0 | 55.3   | 31.9 |
| 1976 | 19.2  | 16.0 | 52.0 | 64.5   | 29.0 |
| 1972 | 15.1  | 19.9 | 59.6 | 62.2   | 29.8 |

「利益」と投票政党 (社会党支持層のみ)

|      | 地 元  |      |     | 職 業 |      |     | 国   |      |     |
|------|------|------|-----|-----|------|-----|-----|------|-----|
|      | 自民   | 社会   | 他党  | 自民  | 社会   | 他党  | 自民  | 社会   | 他党  |
|      |      |      |     |     |      |     |     |      |     |
| 1893 | 4.4  | 87.0 | 4.3 | 0.0 | 90.0 | 3.3 | 0.0 | 89.2 | 5.4 |
| 1980 | 13.0 | 74.1 | 5.6 | 4.3 | 89.4 | 2.1 | 5.7 | 85.7 | 4.3 |
| 1976 | 7.0  | 81.7 | 5.6 | 1.7 | 94.9 | 1.7 | 3.1 | 85.9 | 5.7 |
| 1972 | 9.4  | 71.9 | 4.7 | 2.4 | 92.9 | 1.2 | 2.3 | 82.7 | 6.1 |

図表 VIII - 6

図表 VIII - 7 「党か人か」と投票政党 (社会党支持層のみ)

|      | 党   |      |     | 候 補 者 |      |     |
|------|-----|------|-----|-------|------|-----|
|      | 自民  | 社会   | 他党  | 自民    | 社会   | 他党  |
| 1983 | 0.0 | 91.6 | 3.5 | 2.7   | 82.4 | 6.8 |
| 1980 | 4.4 | 91.9 | 3.1 | 12.4  | 68.5 | 6.7 |
| 1976 | 0.8 | 90.8 | 2.9 | 10.3  | 78.5 | 8.4 |
| 1972 | 0.8 | 90.5 | 2.3 | 9.5   | 70.6 | 7.1 |

「候補者選定基準」と「党か人か」項目の 72-86 年の社会党支持層のみの変化 (図表 VIII-5)。「利益」の変化は、「地元」派が「国」派を喰う形で確実に増加している。又、「党か人か」項目では、「候補者」派が「党」派を喰う形で増加を続ける。

この 2 項目と逸脱票との関係は図表 VIII-6, 7 に示しておいた。即ち、「利益」項目では、「地元」利益派が自民党に逸脱する程度が他の項目より大きく、特にダブル選挙の際は他の野党への逸脱の倍となっている。同様に「党か人か」では 83 年選挙を例外として、「候補者」派が自民党に投票する割合が常に高い。

自民党への逸脱が、年々増加しているということ、更に地元利益代表感を選定理由とするものが増えて来ているということ、候補者個人を重視する社会党支持層が増えてきているということ、そして自民党逸脱が、地元、候補者個人に多いということがわかる。即ち、社会党の現職政権政党への逸脱の増加が、社会党支持層の増大する地元利益主義と、没イデオロギー的候補者個人主義という保守的選定基準の増加に一定程度依存している。

## おわりに

ひとつもしくはひとつ以上の選挙で政党の性格が変化してしまい、もとの性格に戻ることがなくなる選挙を決定的選挙と仮にいうならば、1969年の総選挙は社会党にとって決定的選挙といえる。デモグラフィックな変化はしばしば長期的な変化を社会党に与えてきたものであるから、長期的なデモグラフィックな政党の質的变化は、決定的選挙の洗礼を受けることにより確定するものだ。

## 【Ⅸ】日本の選挙研究—地方版の選挙報道

### はじめに

選挙に関するマス・メディア報道の実証的研究の発展には目を見張るべきところがあるが、日本の研究状況に関してはなお確かめられねばならないメディア事象が数多く残っている。米国のマスコミ研究においては、研究テーマが多様化する一方、旧テーマの追試・深化が行われているのに対して、日本の研究ではマスコミの一般論的問題関心に基づいた個別テーマの断片的確認にとどまり、選挙における日本のマスコミのあり方に基礎的問題関心をおいた上での個別テーマへの関与という形になっていない。日本のマスコミは、日本の選挙の枠組みによって影響を受け、選挙政治は勿論日本の政治の枠組み更に法的構造によって影響を受けているはずである。これらの枠組みの条件の操作（相違の標準化）によって、他国のマスコミ研究の知見も参照できるようになるはずである。第一に、統治機構・選挙法制関係では、議院内閣制と（一院が強い）二院制、そして選挙運動の法的規制の影響がある。このことから予想できる日本のマス・メディアの対応のうち、解散制・運動期間の法定による時系列軸上での報道の多少、衆院優位によるメディアの関心の焦点となる公職、選挙運動の法的規制のための報道諸対象のウエイト配分、等に特色が現れるであろう。

第二に、日本の政治構造の内、特に政党制・政党構造に注目し、1党優位型多党制ということと、自社の議員政党的体質を取り上げてみると、これらからは、候補者間、政党間、現職・新人間での報道量の配分に特色が生ずるだろう。

第三に、日本型大選挙区制と候補者本位の大政党の組織構造により、日本の選挙人に政党より候補者個人を選定基準とする政治文化が育まれ、その文化にメディアも追随しなければならない。選挙が人物本位になるということは、中央での争点と地方での「争点」との乖離=捻れ現象としても現れ、マスコミ報道がその役の一端を担うことになる。

そこで、本稿の研究目的は、日本の政治枠組みの中での選挙報道に視点を据えた上で、米国で問題となってきたマスコミ研究の諸テーマを、香川県の新聞、地方版を分析する

中で検討することである。

## 第一章 分析方法

分析の対象となった新聞紙面は、四国新聞 1、2 面、朝日、毎日、読売、香川版左右の朝刊 2 面分の選挙に関する記事すべて、である。以下、地方紙である四国新聞を含め 4 紙を地方版と総称する。調査期間は、衆院解散日の 6 月 2 日の翌日 3 日から投票日の前日 7 月 5 日までの 32 日分である (6 月 9 日(月)は休刊日)。立候補の状況は、参院 - 自民現職 1、社会新人 1、共産新人 1、衆院 1 区 (定数 3) - 自民前 2、自民新 1、社会新 1、共産新 1、無所属 2、衆院分析に採用されたアイテムは以下の通りである。

(1)記事種、(2)言及対象に対する好意性、(3)記事形式、(4)言及公職、(5)記事順位、(8)コメントの存否、(9)候補者名、(10)争点種、(11)記事位置。

## 第二章 バイアス

### 第一節 対象領域

ある報道にバイアスが存するというときに、事実に反するかだます目的で報道する「うそつきとしてのバイアス bias as lying、不当な省略、過少又は過大強調、削除又は誇張により生じる「歪曲としてのバイアス」、そしてジャーナリストの階級的立場・イデオロギーにより生じる「価値主張としてのバイアス」があるといわれる。

バイアスは、事実と報道との間のずれを意味する。

バイアスを生むジャーナリストの価値観の類型には次のようなものが考えられる。

①政治社会の規範についての選好、②政党 = 候補者に対する選好、③争点に対する選好、④報道内容に対する選好、があげられる。

### 第二節 従来のバイアス研究

#### ①政治社会の規範についての選好

現職候補者が選挙執行時の権力状態、を形成していたという意味で、現職を選好し新人を不利に扱うというバイアス。

#### ②政党 = 候補者に対する選好。

③争点、に対する選好。新聞の争点、又はイデオロギー上の立場が、新聞の事実報道の強調点に影響することがあり、事実と報道との間にバイアスが生じることがある。その場合、報道内容の事実との対応性を検証する技術的方法が問題となる。

④報道内容に対する選好。マス・メディアがその商業メディアとしての関心、経営上の関心のため、特定の報道対象に対して、過剰な報道をしたり、トーンダウンをしたり

する場合がある。その結果として、特定陣営への有利不利、有権者への情報のアクセスの閉塞が生じたりすることがある。

### 第三節 本研究の結果

米国のバイアス研究の問題意識を日本の地方版に適用する際の留意点は、第一に、米国は2党制が選挙競争の基礎となっているのに対して、日本の場合自民党一党優位多党制が規範である。そのため日本の場合報道の許容範囲がかなり広がり、純粹の泡沫候補のみその範囲から外れることになるだろう。第二に、現職優位の傾向は、日本の選挙人の選択規範として作用してきた。また、与党首相が行う選挙の際の諸活動の報道は、マスコミにおいては独自の地位を占めてきた。80年の同日選挙の際、大平首相の急死に関連した政府・自民党関係の報道が増大したことは周知の事実である。ただ、現職優位の一般的傾向が、今回の香川の選挙の一つの焦点でもあった「世代交代」とどの様に関わるかは一つの分析課題である。以上は、①政治社会の規範についての選好に関連する留意点である。第三に、候補者＝政党間バイアスを分析する際には、日本の中選挙区制、多党制を考慮に入れる必要がある。

①政治社会の規範についての選好。極左・右翼団体などの候補者がしばしば立ち、それらの候補者に対しては事件を起こさない限り新聞は余り報道をしない。

日本の新聞と米国の新聞との間は、現職（前職）－新人間の扱い方であろう。日本の選挙区での現（前）職・元職優位の傾向は依然として存在する。新人の当選率は17%と低迷している。

与党首相としての選挙活動が、報道に影響する。

候補者の記事行数の点で、**図表Ⅹ－1**をみると、全期間の全紙平均の記事行数中、衆院では前職4名に対する報道率は4.5～5.3%で新人5人に対する報道率は3.8～5.8%とむしろ新人に対する報道率が高いものが多い。また、量的面でのバイアスは参院に関しては見いだされなかった。現職の平井6.8%に対して新人喜岡（社会）と田村（共産）各6.7、6.3%と差が微小である。しかし、新聞別でみると、四国新聞社主である平井が四国新聞の全候補者記事中15.4%と圧倒的に優利な扱いを受けている。

②政党＝候補者に対する選好。有権者の政党支持と投票行動の齟齬が拡大する反面、メディアの報道にも二重性を与える。県版の記事としても、両者が混合し合うか候補者や争点の記事の中に融合されることが多い。

前掲**図表Ⅹ－1**（候補者への言及行数の全言及行数に対する割合）。1区では、共産への言及率が低く、木村と三野への言及率が若干高いということを除いては全体として大きな差はない。2区では、共産を除く4候補者間の差は0.4%程度でますます差がな

い。参院では候補者間差が認められない。

次に、好意性得点という指標で衆院各区と参院の候補者間比較を行ったのが「好意」。表によると、1区では、松原と真鍋に対する好意性が低く三野に対する好意性が高い。2区では、野角に対する好意性が低く、大野に対する好意性が高い。また、参院では平井に対する好意性が他候補と比べ6ポイント高い。

即ち、総選挙の報道では、共産党候補者に対するバイアスがみられる外は行数という観点、でのバイアスは明確ではない。しかし、記事中の扱いという観点では、行数で僅かな差を見せていたものが拡大する。即ち、新聞によって一貫した保革の候補者間選好がみられない以上、1区の社会党議席死守を掲げた三野、2区の今回の世代交代候補である大野といった、好意的注目を受けた新人がいたという文脈で拡大しているのである。

直接政党記事として分類できるストーリーの行数中の各党の割合は全体についてのみ**図表Ⅹ-2**に示してある。表によると、自民記事が最大で、次に社会、民社、共産、そして公明と続いている。政党間バイアスが認められるわけである。新聞間でも、ほぼこの順位に沿っており、相違は認められなかった。しかし記事種としての政党記事自体が全記事行数の7.4%という少なさであるのでこの傾向を直ちに一般化することはできない。そこで、候補者記事を政党記事に読み換えたアイテム－候補者所属政党の分析結果を**図表Ⅹ-3**、好意性得点の結果を「好意」行に示した。表によると、記事行数は自民、社会、共産の順で（全紙平均各、54.4、24.8、20.8%）、好意性得点もこの順である。候補者擁立数に応じて政党の報道行数、好意性得点に2倍以上のバイアスが存在。バイアスは、報道が有権者の候補者又は政党選択に予断を与える危険性である。新聞は、報道量という点では候補者間平等に最大の意を用いながら、その努力が結果的に多くの候補者を擁立した政党の方を有利に報道してしまうというパラドックスに陥る。これは意図されざるバイアスである。

### 第三章 報道スタイル

#### 第一節 対象領域

報道スタイルとは、マス・メディアの選挙運動に関する情報の伝達様式。ここでは、量的側面の分析をキャンペーン報道として、提供の仕方を「競馬」報道とジャーナリストの主体性として論じる。情報内容では、メディアも争点啓発に役割を果たしており、前者を争点報道、後者をアジェンダ設定というテーマにまとめる。



第二節 本研究の結果

①キャンペーン報道。本調査では、時間と公職種として、時間については**図表Ⅹ- 8**に6月3日から7月5日までの時系列による記事行数の変化が、公職種については**図表Ⅹ- 4**に全期間を通しての言及公職行数%が示されている。**図表Ⅹ- 8**によると、6月3日、19日、22日、7月2日、5日に記事量のピークがみられる。全期間、を通してみると、19日以前がその後より少ないという傾向がみられる。この記事量の変化を説明する要因として明らかな点は、解散が決まった翌日、衆院・参院の公示の翌日にピークがあるということである。また、選挙運動期間に入ってからの記事量が飛躍的に拡大している。つまり、統一国家体制でかつ議院内閣制を取る日本の議会の特性、そして、運動期間を定めている日本の選挙法制の影響が記事量に現れたわけである。有権者の選択が、日常的なマスコミによる政治啓発が制度によって阻まれているといえる。

**図表Ⅹ- 4**（公職種別、選挙区別の記事行数%）。全紙平均でいうと、衆院・参院で各49.4%、18.5%というように両院間のアンバランスが顕著である。衆院優位という傾向の原因については、候補者数の相違により自動的に行数が増えたということ、（一院が強い）二院制の憲法構造による衆院優位、党派間争い、派閥間争いが参院より激しいためメディアの興味を引くなどの理由が考えられる。しかし、公職の相違に応じて有権者の関心が惹起されなければならないということ、通常選挙単独の場合の記事の絶対量としては同日選挙はほど少なくなかったということ、現在参院の存在理由を有権者に自覚させる場をマス・メディアが提供する社会的責任を負っているということ、などの理由で公職間差を設ける必然的理由はない。

公職内差については、先ず参院の場合、比例区では文書や演説会などの通常の選挙運動がなされないいで運動の報道の対象となり得ない。衆院での1区優位の傾向は、県都

| 選挙区 | 一 区  |      |      |      | 二 区  |      |       |      | 参 院  |       |      |      | 議席数  | 議席率  | 計    |      |      |
|-----|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
|     | 候補者数 | 議席数  | 得票数  | 得票率  | 候補者数 | 議席数  | 得票数   | 得票率  | 候補者数 | 議席数   | 得票数  | 得票率  |      |      |      | 候補者数 | 議席数  |
| 朝日  | 2.8  | 6.3  | 7.6  | 6.9  | 3.2  | 3.1  | 5.5   | 5.2  | 5.1  | 4.8   | 6.4  | 7.2  | 6.2  | 6.6  | 13.8 | 8.3  | 100  |
| 行数  | 54   | 90   | 108  | 99   | 46   | 45   | 78    | 75   | 73   | 68    | 91   | 103  | 89   | 95   | 197  | 118  | 1429 |
| 得票率 | 11   | 15   | 14   | 11   | 12   | 10   | 15    | 10   | 16   | 14    | 8    | 15   | 7    | 11   | 14   | 18   | 201  |
| 朝日  | 5.1  | 5.0  | 10.1 | 4.8  | 5.2  | 5.0  | 5.4   | 5.0  | 5.2  | 5.1   | 5.5  | 5.9  | 8.4  | 7.0  | 16.7 | 0.7  | 100  |
| 行数  | 53   | 52   | 105  | 50   | 54   | 52   | 56    | 52   | 54   | 53    | 57   | 61   | 87   | 73   | 174  | 7    | 1040 |
| 得票率 | 9    | 8    | 7    | 2    | 10   | 7    | 8     | 6    | 8    | 7     | 6    | 7    | 11   | 7    | 13   | 1    | 117  |
| 朝日  | 5.7  | 5.1  | 1.9  | 4.8  | 8.8  | 4.3  | 5.6   | 4.9  | 5.5  | 5.2   | 1.3  | 3.8  | 3.9  | 4.3  | 33.3 | 1.6  | 100  |
| 行数  | 73   | 65   | 34   | 61   | 113  | 55   | 72    | 63   | 70   | 66    | 16   | 49   | 50   | 55   | 425  | 21   | 1278 |
| 得票率 | 9    | 10   | 5    | 8    | 10   | 6    | 7     | 6    | 9    | 5     | 2    | 3    | 2    | 3    | 22   | 2    | 109  |
| 朝日  | 2.1  | 3.9  | 2.1  | 2.3  | 5.7  | 2.3  | 2.1   | 2.1  | 4.1  | 2.3   | 2.3  | 15.4 | 11.7 | 8.8  | 26.1 | 12.9 | 100  |
| 行数  | 10   | 19   | 10   | 13   | 28   | 11   | 10    | 10   | 20   | 11    | 11   | 75   | 57   | 43   | 98   | 63   | 487  |
| 得票率 | 1    | 3    | 1    | 3    | 4    | 0    | 1     | 1    | 2    | 1     | 0    | 6    | 5    | 3    | 10   | 6    | 45   |
| 朝日  | 4.5  | 5.3  | 5.8  | 5.2  | 5.7  | 3.8  | 5.1   | 4.7  | 5.1  | 4.7   | 4.1  | 6.8  | 6.7  | 6.3  | 31.1 | 4.9  | 100  |
| 行数  | 196  | 226  | 247  | 221  | 241  | 163  | 216   | 200  | 217  | 198   | 175  | 200  | 203  | 266  | 494  | 209  | 4234 |
| 得票率 | 30   | 36   | 27   | 22   | 36   | 23   | 31    | 23   | 35   | 27    | 16   | 31   | 25   | 14   | 59   | 27   | 472  |
| 政党  | 衆 院  |      |      |      |      |      |       | 参 院  |      |       |      |      |      |      | 計    |      |      |
|     | 行 民  | 社 会  | 公 明  | 公 民  | 民 進  | 共 産  | その他   | 行 民  | 社 会  | 公 明   | 公 民  | 民 進  | 共 産  | その他  |      |      |      |
| 全体  | %    | 32.9 | 12.9 | 5.3  | 12.5 | 10.1 | 16.9  | 4.3  | 100  | %     | 20.4 | 11.1 | 6.5  | 10.7 | 14.4 | 3.7  | 100  |
| 行数  |      | 204  | 111  | 45   | 107  | 86   | 144   | 37   | 854  |       | 113  | 61   | 25   | 46   | 64   | 14   | 454  |
| 得票率 |      | 33   | 13   | 6    | 10   | 8    | 5     | 5    | 854  |       | 13   | 6    | 4    | 5    | 5    | 2    | 454  |
| 選挙区 | 衆 院  |      |      |      | 参 院  |      |       |      | 計    |       |      |      |      |      |      |      |      |
|     | 行 民  | 社 会  | 共 産  | 計    | 行 民  | 社 会  | 共 産   | 計    |      |       |      |      |      |      |      |      |      |
| 朝日  | %    | 57.2 | 20.0 | 22.8 | 100  | %    | 58.1  | 20.3 | 21.1 | 100   |      |      |      |      |      |      |      |
| 行数  |      | 433  | 194  | 182  | 809  |      | 433   | 194  | 182  | 809   |      |      |      |      |      |      |      |
| 得票率 |      | 96   | 33   | 29   | 158  |      | 96    | 33   | 29   | 158   |      |      |      |      |      |      |      |
| 朝日  | %    | 53.5 | 24.0 | 22.5 | 100  | %    | 43.3  | 19.4 | 18.2 | 80.9  |      |      |      |      |      |      |      |
| 行数  |      | 433  | 194  | 182  | 809  |      | 433   | 194  | 182  | 809   |      |      |      |      |      |      |      |
| 得票率 |      | 54   | 24   | 22   | 101  |      | 43    | 19   | 18   | 77    |      |      |      |      |      |      |      |
| 朝日  | %    | 54.0 | 29.7 | 16.3 | 100  | %    | 41.6  | 22.9 | 12.6 | 77.1  |      |      |      |      |      |      |      |
| 行数  |      | 416  | 229  | 126  | 771  |      | 416   | 229  | 126  | 771   |      |      |      |      |      |      |      |
| 得票率 |      | 49   | 17   | 11   | 77   |      | 49    | 17   | 11   | 77    |      |      |      |      |      |      |      |
| 朝日  | %    | 48.9 | 30.5 | 20.6 | 100  | %    | 15.4  | 9.6  | 6.5  | 31.5  |      |      |      |      |      |      |      |
| 行数  |      | 154  | 96   | 65   | 315  |      | 154   | 96   | 65   | 315   |      |      |      |      |      |      |      |
| 得票率 |      | 15   | 10   | 3    | 28   |      | 15    | 10   | 3    | 28    |      |      |      |      |      |      |      |
| 全体  | %    | 54.4 | 24.8 | 20.8 | 100  | %    | 15.84 | 7.22 | 6.04 | 29.10 |      |      |      |      |      |      |      |
| 行数  |      | 1584 | 722  | 604  | 2910 |      | 1584  | 722  | 604  | 2910  |      |      |      |      |      |      |      |
| 得票率 |      | 21.3 | 8.8  | 6.3  | 364  |      | 21.3  | 8.8  | 6.3  | 364   |      |      |      |      |      |      |      |

図表Ⅸ-4

|    |    | 音 及 公 職 |      |      |      |     |      | 計          |       |
|----|----|---------|------|------|------|-----|------|------------|-------|
|    |    | 衆院      | 一 区  | 二 区  | 選挙区  | 比例区 | 同院   | その他<br>・不明 |       |
| 朝日 | %  | 15.4    | 20.7 | 11.7 | 17.9 | 6.4 | 22.1 | 11.7       | 100   |
|    | 行数 | 665     | 894  | 506  | 772  | 17  | 902  | 506        | 4312  |
| 毎日 | %  | 5.8     | 25.9 | 20.6 | 16.0 | 0.3 | 25.9 | 5.5        | 100   |
|    | 行数 | 192     | 855  | 681  | 528  | 10  | 857  | 183        | 3306  |
| 読売 | %  | 12.1    | 18.0 | 14.9 | 13.2 | 4.7 | 29.7 | 3.4        | 100   |
|    | 行数 | 421     | 628  | 660  | 461  | 163 | 1825 | 120        | 3488  |
| 西国 | %  | 22.9    | 19.1 | 6.2  | 19.7 | 4.5 | 23.2 | 4.4        | 100   |
|    | 行数 | 377     | 314  | 102  | 324  | 74  | 381  | 72         | 1644  |
| 全体 | %  | 13.0    | 21.1 | 15.3 | 16.4 | 2.1 | 25.3 | 6.9        | 100   |
|    | 行数 | 1655    | 2691 | 1949 | 2985 | 264 | 3225 | 881        | 12750 |

図表Ⅸ-5

|    |    | 争 点     |       |       |       |       |       |       |         |         |         |         |
|----|----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|
|    |    | 新 社 公 民 | 物 産 党 | 民 進 党 | 中 心 党 | 民 行 党 | 防 衛 党 | 維 新 党 | 教 育 文 化 | 地 元 野 團 | 中 途 野 團 | 同 派 野 團 |
| 朝日 | %  | 5.4     | 1.1   | 0.0   | 6.5   | 8.6   | 0.6   | 4.3   | 2.2     | 7.5     | 2.2     | 21.5    |
|    | 件数 | 5       | 1     | 0     | 6     | 9     | 0     | 4     | 2       | 7       | 2       | 18      |
| 毎日 | %  | 9.0     | 0.0   | 0.0   | 9.5   | 8.6   | 1.5   | 6.6   | 1.9     | 6.3     | 1.2     | 19.9    |
|    | 件数 | 0       | 0     | 0     | 10    | 11    | 4     | 1     | 3       | 7       | 2       | 22      |
| 読売 | %  | 3.8     | 0.0   | 1.3   | 1.3   | 8.0   | 0.0   | 3.8   | 0.0     | 3.8     | 1.3     | 2.6     |
|    | 件数 | 3       | 0     | 1     | 1     | 9     | 0     | 3     | 0       | 3       | 1       | 2       |
| 西国 | %  | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0     | 0.0     | 0.0     |
|    | 件数 | 0       | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 全体 | %  | 2.0     | 0.1   | 0.2   | 5.5   | 8.7   | 1.0   | 5.0   | 1.2     | 4.7     | 1.3     | 9.9     |
|    | 件数 | 8       | 1     | 1     | 22    | 14    | 4     | 8     | 5       | 17      | 5       | 34      |

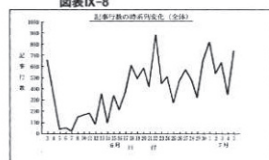
図表Ⅸ-6

|    |    | 争 点  |      |      |      |      |       |     |
|----|----|------|------|------|------|------|-------|-----|
|    |    | 候補者  | 争 点  | 政 党  | 選 挙  | 子 團  | 有 権 者 | その他 |
| 朝日 | %  | 34.5 | 31.5 | 3.1  | 13.2 | 13.4 | 3.8   | 0.4 |
|    | 行数 | 1489 | 1380 | 133  | 569  | 577  | 165   | 19  |
| 毎日 | %  | 33.1 | 34.2 | 6.5  | 15.3 | 6.7  | 3.0   | 1.3 |
|    | 行数 | 1094 | 1120 | 216  | 567  | 221  | 88    | 42  |
| 読売 | %  | 36.0 | 13.4 | 12.5 | 22.0 | 2.5  | 8.1   | 3.5 |
|    | 行数 | 1327 | 498  | 435  | 788  | 82   | 282   | 121 |
| 西国 | %  | 36.2 | 12.0 | 9.7  | 13.7 | 23.7 | 4.7   | 0.0 |
|    | 行数 | 595  | 197  | 140  | 225  | 389  | 28    | 0   |
| 全体 | %  | 35.3 | 24.7 | 7.4  | 16.2 | 16.0 | 4.9   | 1.4 |
|    | 行数 | 4565 | 3155 | 942  | 2969 | 1274 | 423   | 182 |

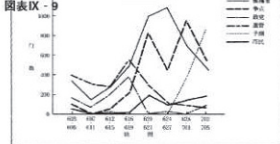
図表Ⅸ-7

|    |    | ニ ュ ー ス ・ ソ ン |      |     |       |      |      |  |
|----|----|---------------|------|-----|-------|------|------|--|
|    |    | 候補者           | 政 党  | 選 挙 | 公 民 党 | 市 民  | その他  |  |
| 朝日 | %  | 52.8          | 15.3 | 6.7 | 8.6   | 6.7  | 5.8  |  |
|    | 件数 | 86            | 25   | 11  | 14    | 11   | 82   |  |
| 毎日 | %  | 65.6          | 5.9  | 5.9 | 3.2   | 7.7  | 11.8 |  |
|    | 件数 | 145           | 13   | 13  | 7     | 17   | 26   |  |
| 読売 | %  | 46.3          | 15.0 | 7.5 | 12.0  | 8.8  | 9.5  |  |
|    | 件数 | 68            | 22   | 11  | 19    | 13   | 14   |  |
| 西国 | %  | 48.3          | 18.0 | 4.5 | 3.4   | 19.1 | 6.7  |  |
|    | 件数 | 43            | 16   | 4   | 3     | 17   | 6    |  |
| 全体 | %  | 50.2          | 12.3 | 6.3 | 6.9   | 9.4  | 10.0 |  |
|    | 件数 | 342           | 26   | 39  | 43    | 58   | 62   |  |

図表Ⅸ-8



図表Ⅸ-9



図表Ⅸ-10

| 争点    | 朝日<br>順位 | 毎日<br>順位 | 読売<br>順位 |
|-------|----------|----------|----------|
| 地元    | 2        | 2        | 1        |
| 勝敗    | 1        | 1        | 2        |
| 中曾根政治 | 3        | 6        | 4        |
| 西日選挙  | 1        | 4        | 3        |
| 防衛    | 4        | 1        | 4        |
| 不況    | 6        | 5        | 5        |
| 教育・文化 | 5        | 2        | 2        |
| 福祉    | 5        | 5        | 5        |
| 税     | 5        | 6        | 6        |

高松を含みかつ各社の本社・支局がある東の第一選挙区に関心が集中しがちであるということと一区の候補者数が1名多いことに関係があるのか。

②「競馬」報道。「記事種」のアイテムの中で、候補者個人記事対争点記事・政党記事という分類を採用した。図表Ⅸ-6(記事種の分布)。全紙平均で、候補者記事が35.3%と他記事種を引き離して多く、次に争点記事が続き(24.7%)、政党記事は少ない方から二番目である。候補者記事の中で、その候補者と政党とを連携させて紹介してある記事は全紙平均で44%と半分以下であった。即ち、党・争点か人かという基準で「競馬」性をみると、地方版は「競馬」指向性を持っている。また、争点、の内容についても、図表Ⅸ-5にみるように勝敗記事が24.9%の多数に上り、香川版の記事の「競馬」性を示す。

直接「競馬」性との関連はないが、図表Ⅸ-6の記事種で選挙記事が16.2%と第3位。図表Ⅸ-9に示されるように、4日区分の時系列でみると選挙記事は公示前に集中している。

③ジャーナリストの主体性。報道に際して記者の主体性がどれほど反映されているかについて、図表Ⅸ-7が示すように、取材範囲の開発の努力という点で「ニュース・ソ

ース」を取り上げ、記事中の判断・評価記事の存否で「コメント」の「あり」、「なし」、そして記事全体としてのコーダーの印象を「記者の主体性」というアイテムで記録した。ニュース・ソースでは、55.2%の記事が候補者または運動員からのもの、であった。コメントのない記事は7割近くあった。「主体性」が記録されたものは48.8%であった。即ち、客観報道をしなければならないという日本の新聞の実状の中では地方版記者は選挙に主体的に関わっているといえる。

④、⑤争点報道、アジェンダ設定。ここでは、地方版で言及される争点の種類の特徴とその新聞間の合意の程度を分析する。図表Ⅹ-5に、今回選挙報道で言及された争点の種類と争点記事全体中のその比率が掲載されている。争点の順序としては、勝敗→地元政策＝同日選挙→中曽根政治→教育文化→不況→防衛→行革となっており、それ以外はずかである。即ち、中央レベルでは、第一に、一時は同日選挙の可能性が消えたにもかかわらず強引な政治手法によって同日選挙に持ち込んだ中曽根首相の「ウソつき」問題、第二に、大型間接税導入をちらつかせながら首相を中心としてそれを打ち消しに回ったことによる「増税隠し」問題の二つがあったが、地方版ではこれらの争点は第3位以降に回ってしまった。即ち、県の各候補者の勝敗に対する関心、それと同程度に県の地域開発に対する関心がトップツーを形成した。勝敗についての関心の源泉は上述の競馬性にあると思われるが、候補者の地域政策については候補者側のアクションを重視したい。

各々の選挙報道でいかに新聞が争点形成を図ったとしても、候補者間のバランスをとり且つ候補者記事中心の報道となっている以上、結果的に報道争点種は候補者のアクションの占めるウエイトが大きくなるのである。

アジェンダ設定については、今回の研究では、送り手分析のみであるので、争点の順位についてのメディア間合意が調べられる。地方版中、四国新聞は1、2面のみの分析であり、シリーズ等による争点報道は少ないので除外する。図表Ⅹ-10の比較では、表にみるように、「地域開発」と「勝敗」についての争点、は1位から2位までに収まっており、また、「中曽根政治」と「同日選挙」の争点は4位までに収まっている。つまり、4種の争点については地方版間の大方の合意が存在するという意味では送り手側のアジェンダの存在は立証された。地方版の争点の位相は、一方で商業ジャーナリストとしての競馬関心、他方で地元指向性の強い候補者の関心という次元を優位に持ちながら、国政争点を次位におくという地平で形成されていることが分かる。

## おわりに

香川の新聞、地方版の選挙報道の特色としては、第一に、政治社会の規範から外れる

対象へのバイアスが一部認められた。候補者間バイアスもあったが、選挙区の特事情を反映する要因によるところが大きいし、政党間では、自民党に有利に、共産党に不利にするバイアスが認められた。第二に、報道量は、時間、公職という要因が決定している。第三に、所属政党との関連が薄い形での候補者個人報道が大きく政党報道が少ないという点で、報道の競馬性が認められる。争点報道も勝敗中心である。第四に、記者の主体性の存否の判断はフィフティ・フィフティであった。第五に、争点報道は、中央政治争点、に対する選挙区の争点の捻れ現象が認められた。選挙区の争点では、メディア間合意が認められた。以上の日本の政治の枠組みの中で析出した場合一層説明力が高まると思われる。

(こののえ・しんすけ 香川大学名誉教授)